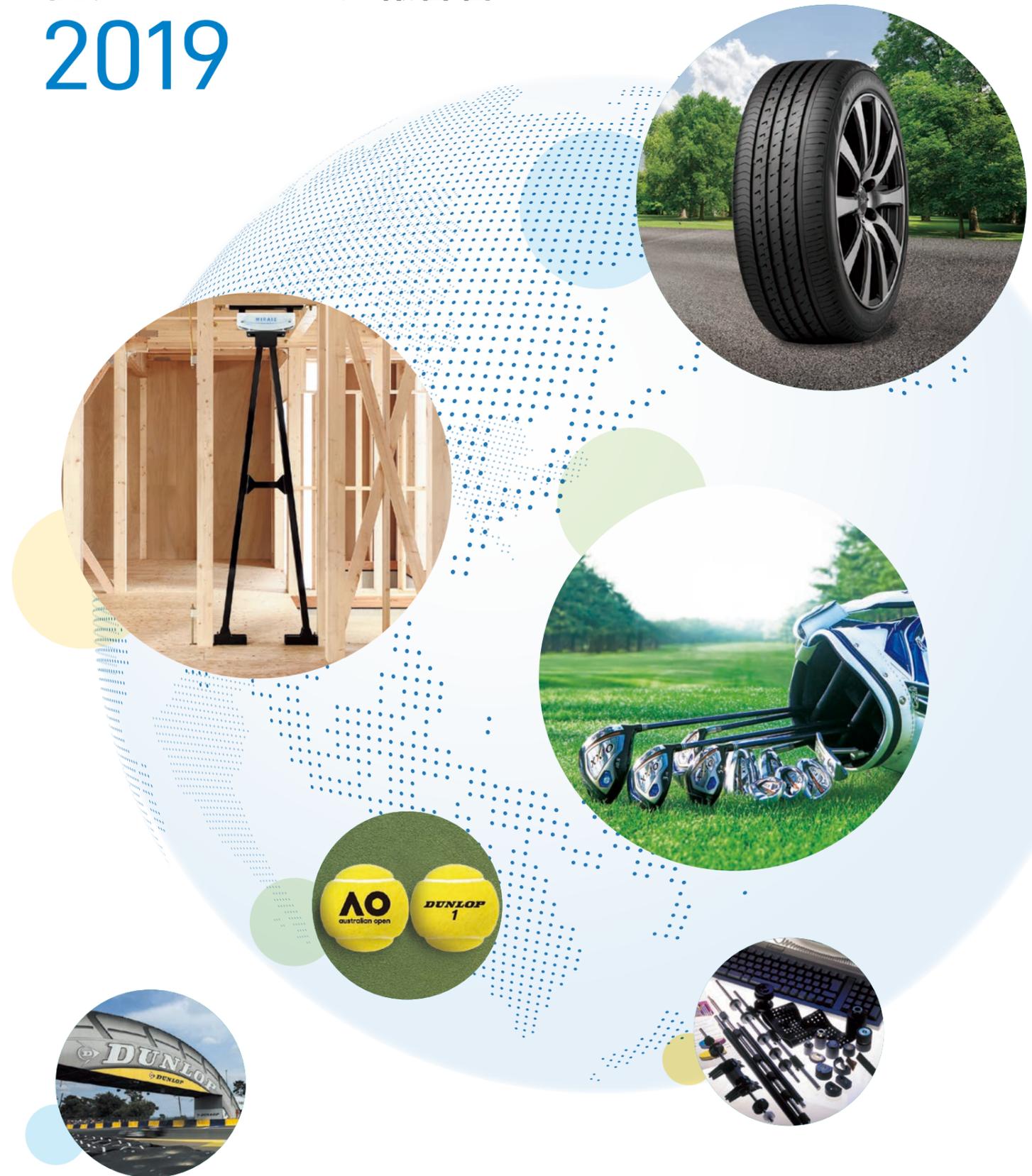


住友ゴムグループ報告書 2019

住友ゴムグループ



 **住友ゴム工業株式会社**
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.
〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9

広報部
TEL.078-265-3004 FAX.078-265-3113

CSR推進室
TEL.078-265-3149 FAX.078-265-3114

<http://www.srigroup.co.jp/>



未来の
ために、
いま選ぼう。

 **住友ゴム工業株式会社**
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.



Tire Business

住友ゴムグループは
タイヤ、スポーツ、産業品の分野における
真に価値ある企業として
事業成長を図るとともに
社会への貢献を果たしていきます。

私たち住友ゴムグループは、
さまざまな社会的責任を果たしていくとともに、
未来を見据えた高い技術力・開発力を持って、
持続可能な社会の実現に貢献し、人・社会・地域にとって
真に価値ある存在であり続けるため、
グループ一丸となって取り組みを進めています。



Industrial and Other Products Business

Sports Business



住友ゴムグループ報告書 2019 CONTENTS

Section 1

住友ゴムグループの概要

住友ゴムグループと住友ゴムWAY	3
住友ゴムグループのあゆみ	5
財務・非財務ハイライト	7
トップコミットメント	9
住友ゴムグループのバリューチェーン	11
事業概要	13
経営戦略	19
研究開発活動および知的財産戦略	25
コーポレート・ガバナンス	27

Section 2

住友ゴムグループのCSR活動

CSRの取り組み	33
マテリアリティ特定とステークホルダーとの対話	35
2018年度の目標と実績	37
Green(緑化)	39
Ecology(事業活動の環境負荷低減)	41
Next(次世代型技術・製品の開発)	45
Kindness(人にやさしい諸施策)	47
Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)	50
社外からの評価・認証の取得	53
ステークホルダーダイアログ	55
サイトレポート	57

Section 3

コーポレート・データ

財務セクション	59
第三者検証報告書/第三者意見	63
グローバルネットワーク	65
投資家情報	66

編集方針 住友ゴムグループは、2018年から財務情報・非財務情報両面をステークホルダーの皆様にご報告するため、「アニュアルレポート」と「CSR報告書」を統合した「住友ゴムグループ報告書」を発行し、2019年はさらなる情報開示に取り組みました。なお、本報告書に掲載されていない、企業としての普遍的な取り組みやさらに詳しい活動情報については、当社ホームページで情報入手いただけます。

対象組織 住友ゴム工業(株)、国内6工場を中心に、一部国内外の拠点や関係会社の情報を含みます。

参考にしたガイドライン ●経済産業省「価値協創ガイドランス」
●GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティレポート・スタンダード」
●環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

対象期間 2018年度(2018年1月1日~12月31日)を中心に、一部期間外の情報を含みます。

発行 2019年5月

第三者意見 報告書に対する客観的な評価を取り入れていくために、識者からの意見を掲載しました。(P64参照)

広く地域・社会に貢献し、 期待され信頼される グローバルな企業として

私たち住友ゴムグループは、企業理念を実践するために「住友ゴムWAY」を掲げています。

「住友ゴムWAY」は『企業理念』と『経営ビジョン』を社員が日々の行動のなかで実現していくための

「価値観」と「行動原則」、そして「住友事業精神」によって構成されています。

「価値観」では当社が「何を大切にするのか?」というテーマに沿って、

「信用と確実」「縦と横のつながり」「目標を高く」「人を育てる」という4つの価値観を示しています。

また「行動原則」ではその価値観に基づいて「どのように行動するのか?」と

いう心構えを明確にしています。

そしてそのすべての基盤は住友400年の歴史のなかで

脈々と受け継がれてきた「住友事業精神」です。

住友事業精神の源流

住友家初代住友政友は商人としての心得を説いた「文殊院旨意書(もんじゅいんしいがき)」を残しました。そして、その教えは近代の「営業の要旨」を経て、住友400年の事業精神として継承され、住友グループの経営を支えてきました。

「住友事業精神」には「住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならぬ」という社会に対する強い使命感が込められており、住友ゴムグループの企業理念の基盤となっています。

住友事業精神

- 信用確実
- 事業は人なり
- 技術の尊重
- 社会への貢献



文殊院旨意書* (1650年頃)
※住友史料館所蔵



営業の要旨* (1928年制定)

住友ゴムWAY

住友ゴムグループ企業理念

私たち住友ゴムグループは、企業の社会的使命を果たすために、グループ全社員の幸せを追求し、広く地域・社会に貢献し期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けます。

価値観	行動原則
信用と確実	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様第一 ●科学的アプローチ ●現地現物 ●継続的改善
縦と横のつながり	<ul style="list-style-type: none"> ●人に関心を持ち、お互いを知り合う ●対話によるコミュニケーション ●部門を越えた報連相
目標を高く	<ul style="list-style-type: none"> ●常に問題意識を持つ ●ベンチマークする
人を育てる	<ul style="list-style-type: none"> ●仕事を通じて指導する ●チームで仕事の成果をあげる

住友ゴムグループのCSR

CSR活動基本理念

住友ゴムグループは、地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。

CSRガイドライン

Green Green initiative 緑化

Ecology Ecological process 事業活動の環境負荷低減

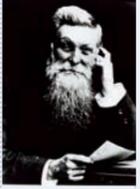
Next Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発

Kindness Kindness to employees 人にやさしい諸施策

Integrity Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ

独自のゴム技術を活かして持続可能な社会の実現に貢献

事業

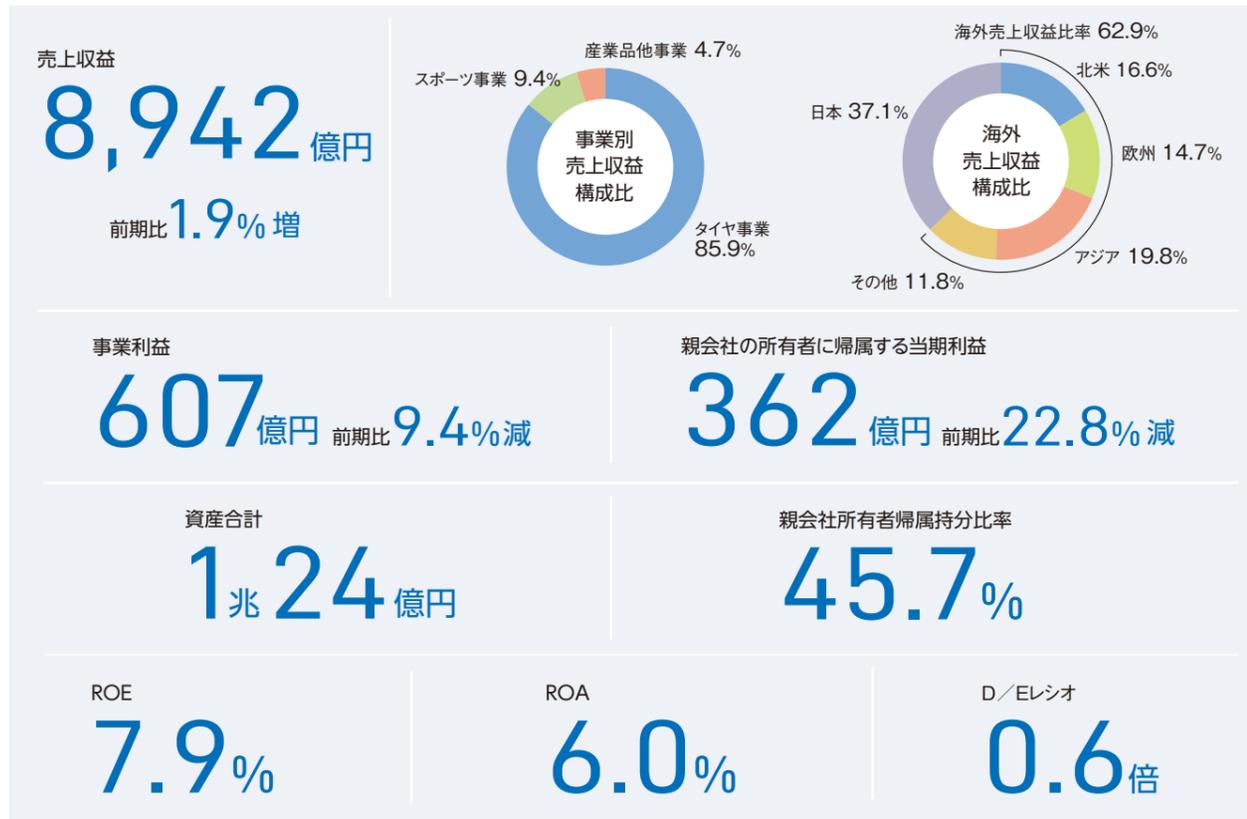
<p>1888年</p> <p>▶ ジョン・ボイド・ダンロップが世界初の空気入りタイヤを実用化</p>  <p>ジョン・ボイド・ダンロップ</p> <p>世界初の空気入りタイヤ</p>	<p>1917年</p> <p>▶ 日本法人化し、ダンロップ護謨(極東)株式会社に改称</p>	<p>1937年</p> <p>▶ 日本ダンロップ護謨株式会社に改称</p>	<p>1944年</p> <p>▶ 泉大津工場操業開始 [T]</p>	<p>1960年</p> <p>▶ 住友グループ資本参加</p> 	<p>1963年</p> <p>▶ 住友の経営となる。「住友ゴム工業株式会社」に社名変更</p> 	<p>1961年</p> <p>▶ 名古屋工場操業開始 [T]</p>	<p>1966年</p> <p>▶ 日本初のラジアルタイヤ「SP3」の生産開始</p>  <p>SP3</p>	<p>1967年</p> <p>▶ 防眩材の生産開始</p>	<p>1972年</p> <p>▶ 加古川工場操業開始 [T]</p>	<p>1974年</p> <p>▶ 白河工場操業開始 [T]</p>	<p>1976年</p> <p>▶ 宮崎工場操業開始 [T]</p>	<p>1981年</p> <p>▶ オーツタイヤ株式会社と全面業務提携</p> 	<p>1981年</p> <p>▶ マレーシア工場操業開始 [T]</p>	<p>1982年</p> <p>▶ スチールラジアルタイヤ「LE MANS(ル・マン)24」を発売</p>  <p>LE MANS 24</p>	<p>1983年</p> <p>▶ ツーピースゴルフボール「ダンロップDDH」生産開始</p>	<p>1983年</p> <p>▶ 英国ダンロップ社より欧州タイヤ事業を買収</p>	<p>1984年</p> <p>▶ 英独仏の6工場およびタイヤ技術中央研究所を買収</p>	<p>1986年</p> <p>▶ 米ダンロップ買収</p> <p>▶ 岡山タイヤテストコース完成</p>	<p>1988年</p> <p>▶ 新ブランド「FALKEN(ファルケン)」を発表</p> <p>▶ 日本初の砂入り人工芝テニスコート「オムニコート」発売</p>  <p>FALKEN 第1号タイヤ</p>	<p>1991年</p> <p>▶ 名寄タイヤテストコース完成</p>	<p>1994年</p> <p>▶ 旭川タイヤテストコース完成</p> <p>▶ 兵庫県市島町にゴルフ科学センター完成</p> 	<p>1995年</p> <p>▶ 阪神・淡路大震災により神戸工場閉鎖</p>	<p>1996年</p> <p>▶ 市島工場操業開始 [S]</p>	<p>1997年</p> <p>▶ インドネシア工場操業開始 [T]</p>	<p>1998年</p> <p>▶ デジタル・ローリング技術を採用した「デジタイヤ」を新開発</p> 	<p>1998年</p> <p>▶ 世界初、金属粉末を配合したスリーピースボール「ツアースペシャルメタルミックスW」発売</p> 	<p>1999年</p> <p>▶ 米グッドイヤー社とタイヤ事業におけるアライアンス契約を締結</p>	<p>2000年</p> <p>▶ 初代「XXIO(ゼクシオ)」ゴルフクラブとゴルフボールを発売</p>  <p>初代XXIO</p>	<p>2000年</p> <p>▶ 世界初、特殊吸音スポンジ搭載「LE MANS(ル・マン)LM703」発売</p>	<p>2001年</p> <p>▶ 中国・中山工場操業開始 [T]</p>	<p>2001年</p> <p>▶ タイにテニスボールの製造会社を買収 [S]</p>	<p>2003年</p> <p>▶ オーツタイヤ株式会社と合併</p> <p>▶ スポーツ事業を分社化</p> 	<p>2003年</p> <p>▶ 中国・常熟工場操業開始 [T]</p>	<p>2004年</p> <p>▶ タイ工場操業開始 [T]</p> <p>▶ ベトナム工場操業開始 [T]</p>	<p>2006年</p> <p>▶ 97%石油外天然資源タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)97」発売</p> 	<p>2006年</p> <p>▶ 世界初、特殊吸音スポンジ搭載「LE MANS(ル・マン)LM703」発売</p> <p>▶ 70%石油外天然資源タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)ES801」発売</p>	<p>2007年</p> <p>▶ クリーブランドゴルフを買収</p>	<p>2007年</p> <p>▶ フィットネス事業を営む株式会社キッツウェルネス(現株式会社ダンロップスポーツウェルネス)を買収、子会社化</p> 	<p>2009年</p> <p>▶ 創業100周年</p> <p>▶ タイヤテクニカルセンター完成</p>	<p>2009年</p> <p>▶ 海外のDUNLOPブランド事業を買収</p> <p>▶ 米国・欧州テクニカルセンターが稼働</p> <p>▶ 英国のタイヤ販売会社「ミッチェルディーバー社」を買収</p>	<p>2010年</p> <p>▶ 国内外主要製造拠点で完全ゼロエミッション達成(3R推進功労者等表彰で経済産業大臣賞受賞)</p> <p>▶ 国内外30拠点で業界初の「ISO14001」グローバル統合認証を取得</p>	<p>2010年</p> <p>▶ 長期ビジョン「VISION 2020」発表</p>	<p>2012年</p> <p>▶ 中国・湖南工場操業開始 [T]</p>	<p>2012年</p> <p>▶ ブラジル工場操業開始 [T]</p> <p>▶ 南アフリカ工場を買収 [T]</p>	<p>2012年</p> <p>▶ トルコ工場操業開始 [T]</p> <p>▶ 米国工場を買収 [T]</p> <p>▶ スイス工場を買収 [T]</p>	<p>2013年</p> <p>▶ 100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」発売</p>  <p>エナセーブ100</p>	<p>2013年</p> <p>▶ 戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE(ミライエ)」を発売</p>	<p>2014年</p> <p>▶ 50%転がり抵抗低減タイヤ「エナセーブ NEXT」発売</p>	<p>2015年</p> <p>▶ スイスの医療用ゴム部品会社「ロンストロフ社」を買収</p> <p>▶ 米国グッドイヤー社とのタイヤ事業におけるアライアンス契約および合弁事業を解消</p>	<p>2015年</p> <p>▶ 材料開発促進技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN(アドバンスドフォーディー ナノデザイン)」が完成</p>	<p>2015年</p> <p>▶ 「ADVANCED 4D NANO DESIGN(アドバンスドフォーディー ナノデザイン)」採用の「エナセーブNEXTII」を発売</p>	<p>2017年</p> <p>▶ タイヤ技術コンセプト「SMART TYRE CONCEPT(スマート タイヤ コンセプト)」を発表</p>
--	--	---	--	--	--	--	--	---------------------------------------	--	---	---	--	--	--	--	---	--	--	---	--	--	--	---	---	---	---	--	---	---	--	--	--	--	---	--	---	--	---	--	--	---	--	--	---	---	---	--	--	--	--	--	--

1900s 1910s 1920s 1930s 1940s 1950s 1960s 1970s 1980s 1990s 2000s 2010s 2020

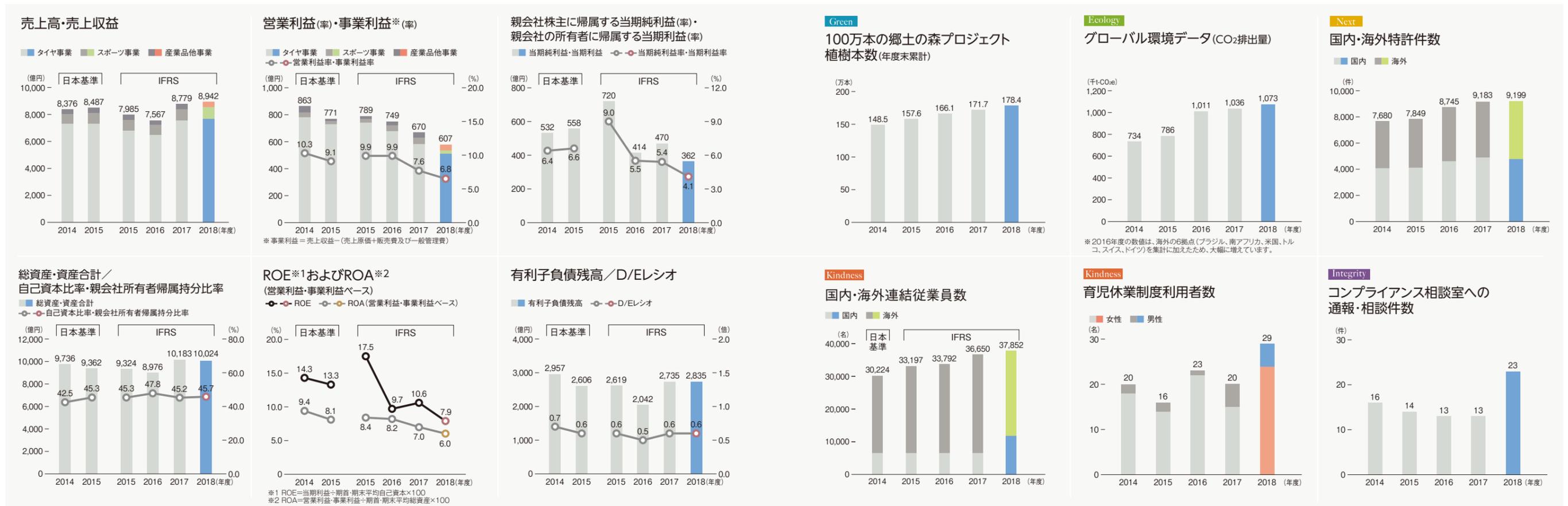
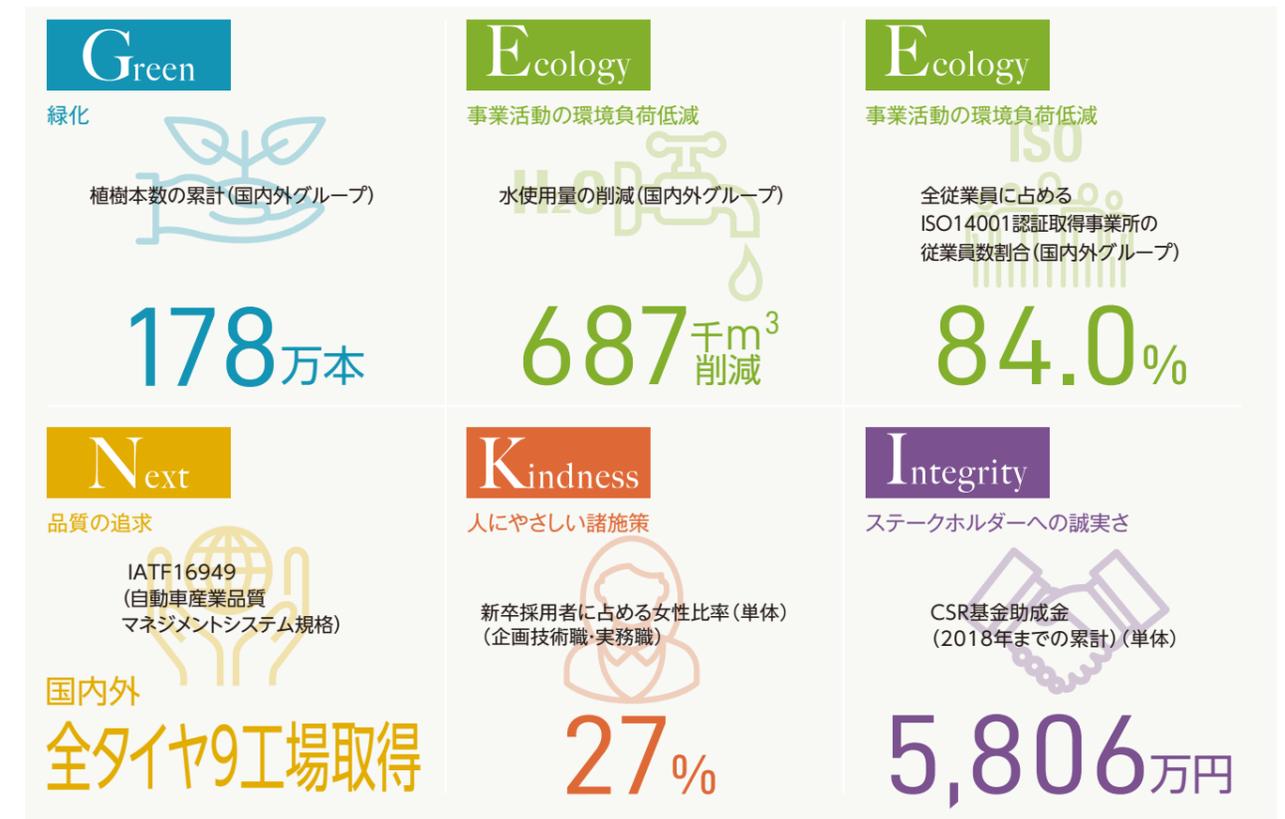
技術・製品

<p>1910年</p> <p>▶ 自転車用タイヤ・チューブ、人力車用タイヤ(ソリッド)の生産開始</p>	<p>1911年</p> <p>▶ ゴム管、ゴム手袋、水枕などの生産開始</p>	<p>1913年</p> <p>▶ 自動車用タイヤの生産開始。国産第1号タイヤ誕生</p>  <p>国産第1号タイヤ</p>	<p>1930年</p> <p>▶ 日本初のゴルフボールと硬式テニスボールの生産開始</p>  <p>DUNLOP65 (1935年発売)</p>	<p>1935年</p> <p>▶ モーターサイクルタイヤの生産開始</p>	<p>1954年</p> <p>▶ 日本初のチューブレスタイヤを開発</p> 	<p>1961年</p> <p>▶ テニスボール「ダンロップフォート」の生産開始</p>	<p>1964年</p> <p>▶ ゴルフクラブの生産開始</p>	<p>1966年</p> <p>▶ 日本初のラジアルタイヤ「SP3」の生産開始</p>	<p>1967年</p> <p>▶ 防眩材の生産開始</p>	<p>1976年</p> <p>▶ 日本初のF-1用レーシングタイヤを開発</p>	<p>1979年</p> <p>▶ スペアスタイヤ「デノボ2」発表</p>	<p>1982年</p> <p>▶ スチールラジアルタイヤ「LE MANS(ル・マン)24」を発売</p> <p>▶ ツーピースゴルフボール「ダンロップDDH」生産開始</p>	<p>1983年</p> <p>▶ 新ブランド「FALKEN(ファルケン)」を発表</p> <p>▶ 日本初の砂入り人工芝テニスコート「オムニコート」発売</p>	<p>1994年</p> <p>▶ 日本初の高減衰ゴム製橋梁ケーブル用制振装置を製造販売</p>	<p>1996年</p> <p>▶ 世界初、金属粉末を配合したスリーピースボール「ツアースペシャルメタルミックスW」発売</p>	<p>1998年</p> <p>▶ デジタル・ローリング技術を採用した「デジタイヤ」を新開発</p>	<p>2000年</p> <p>▶ 初代「XXIO(ゼクシオ)」ゴルフクラブとゴルフボールを発売</p>	<p>2006年</p> <p>▶ 世界初、特殊吸音スポンジ搭載「LE MANS(ル・マン)LM703」発売</p> <p>▶ 70%石油外天然資源タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)ES801」発売</p>	<p>2008年</p> <p>▶ 97%石油外天然資源タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)97」発売</p>	<p>2012年</p> <p>▶ 戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE(ミライエ)」を発売</p>	<p>2013年</p> <p>▶ 100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」発売</p>	<p>2014年</p> <p>▶ 50%転がり抵抗低減タイヤ「エナセーブ NEXT」発売</p>	<p>2015年</p> <p>▶ 材料開発促進技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN(アドバンスドフォーディー ナノデザイン)」が完成</p>	<p>2015年</p> <p>▶ 「ADVANCED 4D NANO DESIGN(アドバンスドフォーディー ナノデザイン)」採用の「エナセーブNEXTII」を発売</p>	<p>2017年</p> <p>▶ タイヤ技術コンセプト「SMART TYRE CONCEPT(スマート タイヤ コンセプト)」を発表</p>
--	---	--	---	---	---	---	--	--	---------------------------------------	--	--	---	--	---	---	---	---	---	--	--	---	--	--	--	--

主要財務指標 (2018年度)



CSR関連指標 (2018年度)



注: 当社の連結業績は2016年度より従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を適用しています。

経済・社会の両面で価値を創造する

社会的価値を追求することは、経済的価値の追求とあわせて、企業が持続的な成長を遂げていくために必要不可欠なものであり、住友400年の歴史のなかで脈々と受け継がれてきた理念でもあります。

住友ゴムは、本年度創業110周年を迎えますが、すべてのステークホルダーに「世界の価値」を提供し続けることで、持続的な成長を実現するとともに、社会の持続可能な発展に貢献する企業を目指しています。

未来を見据えたタイヤ技術開発コンセプトの具現化推進とスポーツ事業の拡大

タイヤ事業で、当社はこれまでも環境対応タイヤを積極的に開発・拡販してきました。100年に一度の変革期と言われる自動車産業など、産業構造変化や技術革新にともなう市場の変化を踏まえ、2017年、「さらに高い環境性能」そして「さらに高い安全性能」を実現する、これまでとは一線を画した新しいタイヤを開発するための技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT※」を発表しております。社会的価値をより高められるよう、「SMART TYRE CONCEPT」の早急な具現化を目指すとともに、付加価値の高い商品をスピーディに展開してまいります。

また、当社グループは、2017年スポーツダイレクト・インターナショナルから、ダンロップブランド商標権並びにダンロップブランドのスポーツ用品事業およびライセンス事業を譲り受け、2018年に、ダンロップスポーツ社を当社に経営統合しました。その後、テニスを通じたダンロップブランドの価値向上の新たな取り組みとして、テニスボールの品質とツアーでの使用実績が認められ、テニス四大大会「全豪オープン」で、日本企業初となるオフィシャルスポンサー契約を締結しました。また、テニス普及活性化の一環として世界の有力なテニスアカデミーで選手育成をサポートするなど、ダンロップブランドの価値向上を推進しています。これらの活動を通じて、スポーツ事業をはじめ住友ゴムグループ全体の中長期的な発展につなげてまいります。

※「SMART TYRE CONCEPT(スマート タイヤ コンセプト)」の詳細は、P23をご参照ください。

長期ビジョン「VISION 2020」の達成に向け、グローバル経営体制を強化

長期ビジョン「VISION 2020」では、「高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる」とともに、「ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する」という目標を掲げ、経済的価値と同時に社会的価値を追求する当社グループの企業姿勢を織り込んでいます。これらの目標達成に向けて、「新たな挑戦」によって次世代の社会に貢献していく強い意志を全従業員で共有していくためのスローガン「Go for NEXT」を宣言し、成長エンジンとして「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」の三つを掲げました。

「新市場への挑戦」の取り組みでは、ブラジル、トルコ、南アフリカなど新興諸国を中心とした成長市場での生産能力拡大により地産地消化を推進することで、現地の雇用拡大やコミュニティの発展、環境負荷の削減など地域との共生を図っていきます。

「飽くなき技術革新」を追求し、環境・安全・快適性能の新たな価値を提供

「飽くなき技術革新」の取り組みでは、「タイヤが地球環境のために貢献できること」を考え、低燃費性、原材料、省資源という三つの方向性で商品開発を行っております。2020年にはタイヤの新品時の性能を長く維持する「性能持続技術」を採用したタイヤの量産化と、LCA(ライフサイクルアセスメント)の観点から、原材料や製品使用時だけでなく、製造、運搬、リサイクルまで、商品ライフサイクル全体の環境性能をより高めた新材料によるコンセプトタイヤを発表する予定です。そして2023年にはアクティブトレッドを採用したコンセプトタイヤを発表し、さら

に2020年代の後半には「SMART TYRE CONCEPT」の技術すべてを採用した全く新しいタイヤを完成させることを目標に技術開発を進め、環境・安全・快適性能の新たな価値を提供してまいります。

「新分野の創出」の一環として注力しているヘルスケアビジネスでは、2015年1月に買収したスイスの医療用ゴム部品会社を核として今後、日本市場で培った「高品質・高性能」を武器に、世界の医療・介護現場に安心と安全をお届けします。

高い志で「真に価値」ある企業へ挑戦

当社グループは、三つの成長エンジンで社会課題の解決に挑戦し、持続的で確かな成長を目指してまいります。ステークホルダーの皆様の期待に応えるために、「住友ゴムWAY」では従業員が日々の行動のなかで実現していくべき「価値観」と「行動原則」を定め、一人ひとりが高い志を持ち、自由闊達な雰囲気の中で互いに高め合う企業風土の醸成に努めてまいりました。

最近では、特に環境・社会・ガバナンスといった非財務情報を重視するESG投資の拡大やSDGsの浸透を実感しております。当社グループではCSR活動基本理念と、「GENKI」のキーワードから成るCSRガイドラインに基づいて、コンプライアンスや環境保全をはじめとしたさまざまな社会的責任を果たしていくのはもちろん、次の世代を見据え、高い技術力・開発力を持って社会的課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆様には引き続き、ご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。また、本報告書に対して、皆様から忌憚のないご意見やご感想を頂戴できれば幸いと存じます。



住友ゴム工業株式会社
代表取締役社長

山本 悟

持続可能な事業成長を支えるバリューチェーン

住友ゴムグループは商品開発、調達、製造、供給、販売、アフターサービスまですべてのプロセスにおいて「E S G (環境・社会・ガバナンス)」に配慮したバリューチェーンを形成しています。これらにより、持続可能な事業成長と競争優位性が高い新商品の開発に取り組んでいます。



ホームページ(HP)が参照先となっている項目は、該当のサイトで()内のワードをサイト内検索ください。
 [HP]住(検索ワード)→住友ゴムホームページ <http://www.srigroup.co.jp/>
 [HP]ダ(検索ワード)→ダンロップタイヤホームページ <https://tyre.dunlop.co.jp/>



DUNLOPは環境や安全の最先端技術を搭載した商品ラインアップで、日本やアジア市場を中心に展開しています。

主力製品、新製品の紹介

LE MANS V

ル・マン ファイブ

乗り心地性能と静粛性能の向上により、実感できる快適性能の実現と、低燃費性能、耐摩耗性能を高次元にバランスしたコンフォートタイヤ。

2017年グッドデザイン賞を受賞しました。

エナセーブ EC204

イーシーニーマルヨン

耐偏摩耗性能と耐摩耗性能を向上させ、「より最後まで使える長持ち」を実現した、スタンダードタイヤ。低燃費+ロングライフで経済性に優れます。



FALKENは高い機能と品質の商品ラインアップで、欧米、日本市場を中心に展開を強化しています。

主力製品、新製品の紹介

AZENIS FK510

アゼニス・エフケーゴーチゼロ

FALKENの新世代フラッグシップ「AZENIS FK510」が、ドイツ自動車専門誌である「AUTO BILD」誌のタイヤテストにおいて総合第3位を獲得しました。ハンドリング、ブレーキ、乗り心地、低燃費性能などの高い総合性能が認められました。



業績/主な指標

売上高・売上収益



営業利益(率)・事業利益※(率)



タイヤ販売本数および対前年伸び率

	2017年	2018年
国内新車	10%	3%
海外新車	9%	6%
国内市販	5%	±0%
海外市販	11%	-2%
合計	10%	±0%
合計本数(万本)	12,347	12,361

2018年度の主なトピックス

FALKENタイヤがADAC(ドイツ自動車連盟)のタイヤテストで総合第1位を獲得

FALKENの「SINCERA SN832 ECORUN(シンセラ エスエヌハチサンニ エコラン)」が、欧州最大の自動車連盟であるADAC(ドイツ自動車連盟)の実施するタイヤ性能テストにおいて1位を獲得しました。

ドライ路面、ウェット路面ともに高評価を獲得し、高次元でバランスされた夏タイヤとして最高ランクで評価されたことが追い風となり、市販用タイヤの増販につながりました。



現状分析

強み

- 世界初の空気入りタイヤ実用化から130周年の歴史と世界的な知名度を誇るDUNLOPブランド
- 低燃費タイヤのラベリング制度に対応した「エナセーブ」シリーズを中心とした豊富なラインアップ
- グローバル最適生産体制
- スーパーコンピュータ「京」などを活用した世界最高レベルのシミュレーション連携解析

経営課題

- 真のグローバルプレイヤーとなるために海外市場の開拓を強化
- 技術革新を進め、持続可能な社会の実現に貢献する天然資源タイヤや、自動車の環境規制強化を背景に世界的な需要拡大が見込まれる低燃費タイヤなどの環境対応商品の性能を強化

収益機会

- インド/アフリカ/アセアン等での人口急増や経済成長によるモータリゼーションの加速
- 自動車の環境規制強化や地球環境保全意識の高まりによる天然資源タイヤや低燃費タイヤへの需要拡大
- 電気自動車や自動運転車向け次世代タイヤの需要増加
- AI、IoTを取り入れた新たなビジネスモデルの構築

事業リスク

- 新興国の政情不安
- 原材料、石油価格の高騰
- 新興国メーカーの台頭
- 自然災害

成長戦略

- 需要拡大が期待できる新興市場での工場建設や拡張、販売会社の設立による販売拡大
- 最新鋭のトルコ工場や米国工場を活用し、欧州・北米市場での高性能タイヤ供給力強化や海外大手自動車メーカーへの納入拡大等、積極的な事業展開を推進
- よりクリーンで便利な自動車が増加する新しいモビリティ社会の到来に備え、安全・環境をさらに高いレベルで実現する、これまでとは一線を画した新しい技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」での商品開発

事業概要

Tire Business タイヤ事業

「DUNLOP(ダンロップ)」「FALKEN(ファルケン)」をメインブランドとし、乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など先進の技術を駆使して開発したタイヤを国内外に提供しています。





松山英樹選手

事業概要

Sports Business スポーツ事業

スポーツ事業本部が中心となり、ゴルフクラブやボール、テニスラケットやボールなどの製造・販売、ゴルフトーナメント、フィットネスジムの運営などを行っています。

ゴルフ用品

「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」の三つのブランドでグローバルに展開しています。

主力製品である「XXIO」ゴルフクラブは2000年の発売以来、19年連続国内No.1シェア※を記録しており、2017年12月には10代目となる「XXIO X(テン)」を発売しました。また、シリーズ累計のメーカー出荷本数は、2018年7月末時点で2千万本を超えました。



※(株)矢野経済研究所への全国主要小売店頭販売実績集計(2000年～2018年)におけるサブブランド別ウッド、アイアン合計金額の年間売上。



テニス用品

英国発の伝統ブランド「ダンロップ」に、当社独自の先進テクノロジーを注入し、トッププロからビギナーまで、あらゆるプレーヤーのためのブランドとしてグローバルに展開しています。数多くの国内主要大会で使用されているロングセラーボールを製造しているほか2019年からは、日本企業が初めて全豪オープンの公式ボールサプライヤーとなりました。



ウェルネス事業

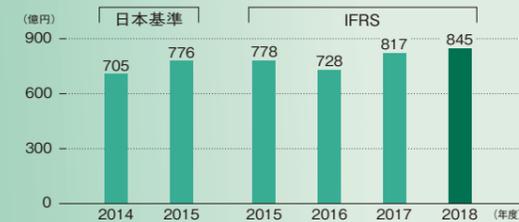
フィットネス事業、ゴルフ・テニススクール事業を合わせて、第3の柱の事業とすべく拡大を進めています。

従来のスクール事業、総合フィットネスクラブをはじめ、24時間営業のコンパクトジムの展開や地方自治体施設の運営受託など、幅広い分野で健康づくりのサポートをしていきます。

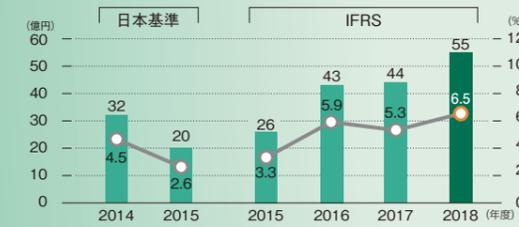


業績/主な指標

売上高・売上収益



営業利益(率)・事業利益※(率)



■ 営業利益・事業利益 ● 営業利益率・事業利益率
※事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)

2018年度の主なトピックス

国内出荷額ランキングNo.1

2018年に、以下のカテゴリーでメーカー別国内出荷額ランキングNo.1※を継続しました。

- ゴルフクラブ ■ 硬式テニスラケット
- ゴルフボール ■ 硬式テニスボール

※矢野経済研究所「スポーツ産業白書(2019年版)」2018年見込みシェア

契約プレーヤーが世界各地で活躍

国内外の有カプロ選手と用品使用契約を結んでいます。2018年はテニスではケビン・アンダーソン選手がウィンブルドンで男子シングルス準優勝、ゴルフでは畑岡奈紗選手が米国女子ツアーで2勝するなど多くのプレーヤーが活躍しました。



畑岡奈紗選手

ダンロップスポーツクラブ、九州に初出店

当社グループのフィットネスクラブとして、九州初店舗となる「ダンロップスポーツクラブ 福岡箱崎店」を4月にオープンしました。これを機に地域の皆様の健康増進をサポートしていきます。



現状分析

強み

- 卓越した技術力に裏打ち・差別化された商品やサービスを提供
- 最新鋭のスーパーコンピュータを駆使した独自の開発力
- 人間の感性、フィードバックの領域にまで踏み込んだ商品開発力

経営課題

- ゴルフクラブ・ボール、テニスラケット・ボールの国内シェアNo.1の維持
- ゴルフ・テニス用品において海外でのシェアアップ
- 「ダンロップ」ブランド価値向上の取り組み強化とタイヤ事業とのシナジー創出

収益機会

- 「ダンロップ」ブランドの世界での商標権獲得にともなう事業機会の拡大
- 高齢化社会にともなう健康に対する意識の高まり

事業リスク

- 国内の人口減少によるゴルフ、テニス市場の縮小
- 世界的な若年層のゴルフ離れ

成長戦略

- グループの技術力を結集したヒット商品・サービスの創出
- 当社独自の技術力、企画力を駆使したブランド価値の向上
- 海外およびゴルフ・テニス以外のスポーツ事業での収益拡大



医療用精密ゴム部品

徹底した品質管理のもと、安全・高品質な医療用精密ゴム部品を提供しています。



OA機器用精密ゴム部品

ミクロン単位の精度が要求されるOA機器用精密ゴム部品。生産拠点を国内、中国、ベトナムに置き、顧客の多様なニーズに対応しています。



ビル用制振ダンパー

特殊な高減衰ゴムの採用により、ビルやマンションを風揺れや地震から守ります。地震多発国である台湾や韓国での事業展開を加速しています。



事業概要
Industrial and Other Products Business 産業品他事業

ハイブリッド事業本部が中心となり、医療用精密ゴム部品、OA機器用精密ゴム部品、制振ダンパー、塗床、防眩材、止水ゴム、スポーツ用人工芝、ゴム手袋、ガス管、車いす用可搬形スロープなど、多種多様な商品を製造・販売しています。

業績/主な指標

売上高・売上収益



営業利益(率)・事業利益*(率)



※事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)

2018年度の主なトピックス

スロベニアで医療用精密ゴム部品の新工場を起工

2015年に医療用精密ゴム部品を製造・販売するスイスのロンストロフ社を買収し、当該事業を拡大してきましたが、スロベニア工場の新設を決定。2018年5月に建設予定地(スロベニア共和国・ロガテツ市)で起工式を実施しました。

スロベニア工場の新設により、欧州における医療用精密ゴム部品の生産能力は2016年比で約3倍となり、同事業のさらなる拡大につなげていきます。

スポーツ用人工芝「ハイブリッドターフXP-mono」がグッドデザイン賞を受賞

スポーツ用人工芝「ハイブリッドターフXP-mono」で「2018年度グッドデザイン賞」を受賞しました。同製品は、人工芝市場で重視される耐久性に加え天然芝さながらの美観性を兼ね備え、プレー性と景観を重視した施設に最適です。2018年9月に利用を開始した福島県のサッカーナショナルトレーニングセンター・Jヴィレッジの全天候型練習場にも採用されています。



Jヴィレッジ全天候型練習場

現状分析

強み

- タイヤ事業で培った独自のゴム技術をベースに、身近な生活・ヘルスケア用品から医療用精密ゴム部品、制振ダンパー、産業インフラなど、さまざまな分野で多角的な製品開発・販売体制を保有
- 近年では、スイスの医療用精密ゴム部品会社を傘下に加え、成長市場でのグローバルな事業展開体制を構築

経営課題

- ゴム技術をベースとした品質や機能面での高付加価値製品研究開発体制の強化
- 従来の国内・アジア中心のビジネスから欧米へのビジネス展開の加速

収益機会

- 医薬品の世界的な市場拡大による医療用精密ゴム部品の持続的な需要増加
- 制振事業での地震対策ニーズの高まりにともなう住宅用、ビル用ダンパーの需要増加

事業リスク

- 低価格へのシフト
- 原材料の高騰
- 競争環境の激化
- 日本の人口減少
- 市場の縮小
- 為替変動

成長戦略

- 医療用精密ゴム部品では、スイスの医療用精密ゴム部品会社ロンストロフ社を傘下に加え、2019年にもスロベニアで医療用精密ゴム部品の新工場稼働を計画するなど、成長市場でのさらなる事業拡大
- 制振事業では、橋梁・ビルで採用されている制振技術を活用した戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE(ミライエ)」のラインアップの拡充・拡販

海外市場での売上収益・事業利益を拡大し、 真のグローバルプレイヤーへ

住友ゴムは、「海外市場での売上収益、事業利益を拡大し、
真のグローバルプレイヤーになる」ことを目指して、
グループを挙げて取り組んでいます。

新中期計画実現へのロードマップ

3つの成長エンジン「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」により
成長への基盤固めを行い、中長期的な企業価値の向上を図ります。

3つの成長エンジン



海外市場での
売上収益・事業利益を拡大し、
真のグローバルプレイヤーへ



成長エンジン① — 重点施策

欧米事業の拡大

ファルケンブランドを核とした販売拡大を推進し、収益拡大を目指す

海外で収益力を強化するための最重要テーマが「欧米事業の拡大」です。

当社では「欧州・アジア」「米州」両地域での収益力強化に向けて、ファルケンブランドを核とした販売拡大を推進しています。

また、産業界他事業でも欧米事業の拡大を進め、医療用精密ゴム部品の分野では、2015年に欧州の大手製薬メーカー向けを中心に、医療用精密ゴム部品の製造・販売するスイスのロンストロフ社を買収し、事業を拡大させていきます。

ファルケンのプレゼンスやブランド価値は確実に向上

欧米事業においては、当社のグローバルブランドであるファルケンの販売拡大を積極的に推進しています。市場ニーズに合った商品の投入はもちろん、欧州サッカーチーム、レッドブルエアレース、ニュルブルクリンク24時間耐久レースのスポンサーなどのグローバルプロモーションのほか、さまざまな施策を行っています。

その結果、欧米市場でのファルケンのプレゼンスやブランド価値は確実に向上しており、2018年の販売本数は2017年と比較して両市場とも2桁増を達成しています。



欧米事業における販売拡大の 主な取り組み

生産体制

EUROPE 欧州市場への重要な供給拠点トルコ工場の生産能力拡大

生産面では、欧州市場への供給拠点として重要な役割を持つトルコ工場の生産能力を拡大しています。2018年9月には日産16,000本の生産能力にまで到達することができました。今後さらに増強を進め、2020年には日産30,000本規模まで拡大する計画です。



2020年目標
日産16,000本 → 日産30,000本

USA SUVタイヤを中心に米国工場の増産投資を実施

生産面では米国工場も、生産能力増強を進めており、現地で人気の高いファルケンの「WILDPEAK」などのSUV用を中心とした乗用車・ライトトラック用タイヤの増産投資を行っています。



研究開発

EUROPE 欧州テクニカルセンター

欧州カーメーカーへのアプローチ強化、開発リードタイムの短縮、市場での競争力向上、トルコ工場との連携による域内生産体制の強化などの効果も表れています。今後も引き続き現地ニーズに合った商品開発・供給体制を強化してまいります。



USA 米国テクニカルセンター／米国タイヤテストコース

米州のタイヤ開発では、米国テクニカルセンターの活用を進めています。市販用タイヤ開発については、サイズ拡大の設計業務などの移管を順次行っており、新車用タイヤ開発は2020年に開始予定です。

米国タイヤテストコースでは拡張工事が完了し、2018年7月より新たな路面で、米州市場向け四輪タイヤの現地開発に必要な評価を開始しており、今後の新商品開発への寄与を見込んでいます。



販売

市販用タイヤ

EUROPE 販売網の拡大

2017年に買収した英国タイヤ販売会社ミッチェルディーバー社は、約6,000社の小売店、自動車整備工場などにタイヤ卸しを行うほか、タイヤ小売りチェーン「プロタイヤ」など、約150店の直営店舗を展開しています。今後、当社商品の販売シェアを高めていきます。



USA 高いSUV需要を取り込み、販売が好調に推移

米州では、2018年から新たにディーラーの方々にブランドや商品への理解を深めていただくためのイベント「ファルケンアカデミー」を実施しています。すでに1,500名の方々に参加いただきましたが、引き続き実施していくことで米国市場における高いSUV需要を取り込み、増販へつなげていきます。



新車用タイヤ

EUROPE ドイツプレミアムSUVへファルケンブランドを納入開始 ～ポルシェ・メルセデスベンツ・アウディ～

プレミアムカーへの新車装着は、ブランド価値向上と市販用タイヤの販売に大きな影響をもたらすことから、重点的に営業活動を行っています。

その結果、市場が伸長しているSUVセグメントのなかで、2018年はドイツプレミアムSUVのポルシェ「マカン」、メルセデスベンツ「Gクラス」、アウディ「Q3」への納入を開始しました。



メルセデスベンツ高級SUV、新型「Gクラス」に納入された2種



WILDPEAK A/T 3 WA EUROALL SEASON AS210A



アウディ「Q3」に採用されたZIEX ZE914A

USA WILDPEAKシリーズの装着が順調に拡大

2018年は北米を中心に発売されるFCA（フィアット・クライスラー・オートモービルズ）のピックアップトラック「RAM 1500」やジープの「ラングラー ルビコン」に、「WILDPEAK」シリーズの納入を開始しました。なお、市販用モデルは米国をはじめ世界中で好評を博しています。



「RAM 1500」に納入されたWILDPEAK A/T 3 WA



ジープの「ラングラー ルビコン」に納入されたWILDPEAK M/T 01

プロモーション

グローバルプロモーションを推進

イングランド・プレミアリーグ「リバプールFC」、モータースポーツ、エアレースを柱としてさまざまなプロモーションを推進し、認知度向上を図っています。



サッカー



モータースポーツ



エアレース

成長エンジン② 重点施策

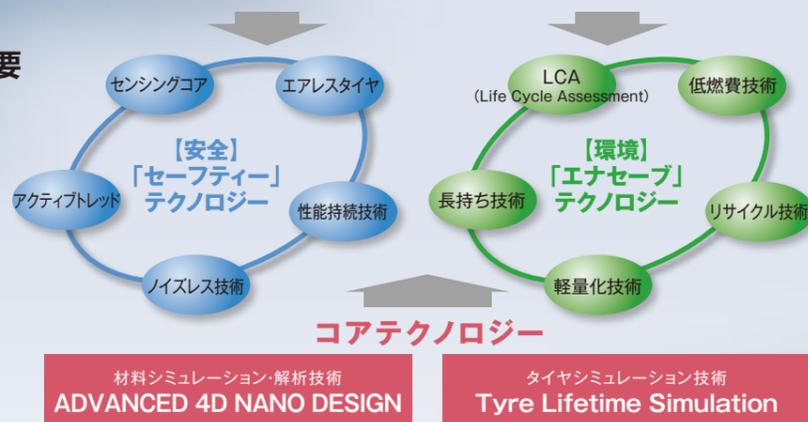
SMART TYRE CONCEPTの推進

競争優位性を発揮する技術を磨き、自動車産業の大きな変革期に対応

環境問題の深刻化、都市への一極集中や高齢化社会にともなう人口動態の変化、そしてAIやIoTの技術革新など、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化するなか、よりクリーンで便利な自動車が増加する新しいモビリティ社会が生まれようとしています。

住友ゴムでは次代を見据え、モビリティ社会で求められる性能を実現する技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」を推進しています。

SMART TYRE CONCEPT スマート タイヤ コンセプト



「SMART TYRE CONCEPT」概要

安全を支える技術である「セーフティテクノロジー」と、環境に寄与する技術である「エナセーブテクノロジー」に加え、それらを支える「コアテクノロジー」の三つの技術で構成されています。

「SMART TYRE CONCEPT」主要技術



SMART TYRE CONCEPT スマート タイヤ コンセプト

成長エンジン③ 重点施策

DUNLOPブランドの活用

ブランドの価値向上と事業の最大化を図る

ダンロップブランドを最大限活用し、事業の最大化を図るためには、グループの持つすべてのリソースを活用し、総力を挙げて取り組むことが必要と判断し、2018年1月ダンロップスポーツ社と経営統合を行いました。そしてタイヤ事業とスポーツ事業のシナジー創出を推進し、ダンロップブランドを最大限活用するため、テニス事業を中心にブランド価値向上に取り組んでいます。

ダンロップブランド活用の取り組み

テニス事業:価値向上を図る4つの取り組み

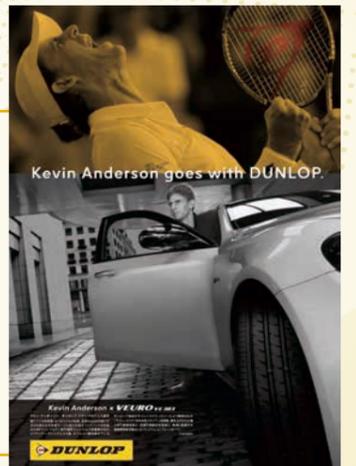
- 1 ラケットスポーツにおけるダンロップの新ブランドメッセージを制定**
 勝利することだけでなく、ゲームを楽しむ、ゲームを愛するプレーヤーのためブランドであることを伝えるメッセージとして「LOVE THE GAME」をグローバルで展開していきます。
- 2 “ダンロップ「CX」シリーズ POWERED BY SRIXON”発売**
 これまで、主に国内はスリクソンブランド、海外はダンロップブランドで販売してきましたが、2018年12月発売の「CX」シリーズからは、ブランドをダンロップに統一し「ダンロップ「CX」シリーズ POWERED BY SRIXON」としてグローバルで展開していきます。
- 3 日本企業初「全豪オープン」とオフィシャルスポンサー契約**
 テニスの四大大会の一つである「全豪オープン」と2019年からオフィシャルスポンサー契約を締結し、大会使用球「DUNLOP Australian Open」を発売しました。
- 4 IMGアカデミーと新たな取り組みスタート**
 「IMGアカデミーダンロップジュニアプログラム」を実施し、トップジュニアの発掘・育成をサポートしていきます。また、IMGアカデミー内に「ダンロップイノベーションセンター」を設置。現地での情報収集や選手への商品テストを行うなど、今後開発の拠点として利用していきます。

テニス事業とタイヤ事業のシナジー創出



ケビン・アンダーソン選手

DUNLOPブランド事業の買収後、ブランド価値向上を目的にテニス分野への投資を進めています。今後はそれらを活かして、事業間で相互にブランド価値を高めていく活動を拡大します。その第一弾として、2018年のウィンブルドンファイナリストで当社契約プロのケビン・アンダーソン選手を起用したプレミアムコンフォートタイヤ「ビューロ VE303」のタイヤ広告を製作し、2018年12月から展開。テニスとタイヤの「DUNLOPコラボレーション広告」によるダンロップタイヤの販売を促進しています。今後も各事業が一体となって、ブランド価値を高めていきます。



Kevin Anderson goes with DUNLOP.

Kevin Anderson x VEURO

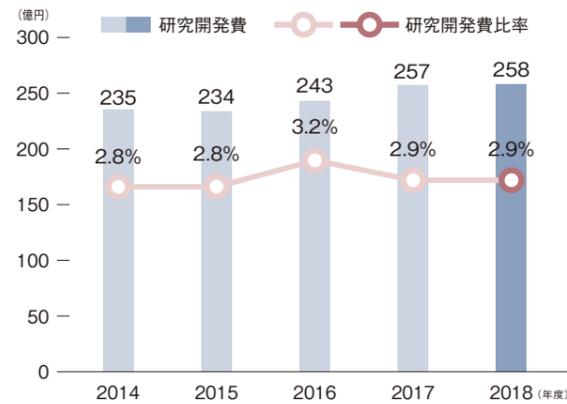
研究開発活動および知的財産戦略

住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。

また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

研究開発活動

研究開発費 **258** 億円 前期比 **+0.2%**



※研究開発費比率は2015年までは日本基準、2016年以降は国際会計基準での数値です。

当社グループにおいては、住友ゴムの研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業、幅広い領域・分野で研究開発を推進しております。

2018年の研究開発費の総額は258億円であり、連結売上収益に占める比率は2.9%でした。

タイヤ事業

当社グループのタイヤ技術研究開発は、神戸本社に隣接したタイヤテクニカルセンターを中心に、欧州・米国のテクニカルセンターと連携して、「タイヤが地球環境の為に貢献できること」をテーマに、「原材料」「低燃費性」「省資源」の3つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでいます。

2017年5月には路面の滑りやすさや四輪それぞれのタイヤにかかる荷重などをリアルタイムに検知するタイヤセンシング技術「SENSING CORE (センシングコア)」を発表しました。これはタイヤの回転により発生する車輪速信号を解析することで空気圧低下を検知する「タイヤ空気圧低下警報装置DWS」の技術を応用したものであり、追加のセンサーを必要とせずにソフトウェアによって推定することが可能となる技術です。

材料開発では、2015年に完成させた材料開発促進

技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド・フォーディー・ナノ・デザイン)」を初めて採用した長持ちする低燃費タイヤ、DUNLOP「エナセーブ NEXT II (ネクスト・ツー)」を2016年11月に発売しました。



「ADVANCED 4D NANO DESIGN」は、大型放射光施設「SPRING-8」、大強度陽子加速器施設「J-PARC」、スーパーコンピュータ「京」という、世界最高レベルの最先端大型研究施設を連携活用した当社独自の新材料開発技術です。

これをさらに発展させた内容として、ライブニッツ高分子研究所(ドイツ・ドレスデン)※との共同研究において、物性解析から予測していた、ゴム内部の「ポイド」と呼ばれるミクロな空隙(ゴム破壊の元)が、実際のゴムのき裂の先端に存在することを確認し、2019年1月に研究成果として発表しました。これにより、今までより破壊されにくいゴム、高い耐摩耗性能を持ったゴムの開発が期待されます。当社はこれからも材料開発のスピードを高めて「性能が持続する」ゴム技術を確立し、2017年10月に発表した「SMART TYRE CONCEPT (スマートタイヤコンセプト)」の実現に努めていきます。

当事業に係る研究開発費は217億円です。

※1948年に紡績工場の繊維研究所として設立されたドイツ最大のポリマー研究施設の一つ。

スポーツ事業

スポーツ事業本部並びに米国のRoger Cleveland Golf Company, Inc.に研究開発部門を設置しており、コンピューターシミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発並びに評価、試験に取り組んでいます。

兵庫県丹波市の「ゴルフ科学センター」では、スイングマシンによるテストに加え、トッププロからアベレージゴルファーまでのさまざまな方のヒューマンテストを行い、クラブやボールの特性に加え、スイングとクラブの関係など、膨大なデータを集積し、総合的に測定・解析・評価を行っています。

これらの技術により、ゴルフクラブではNEW「スリクソン Zシリーズ」を開発し、2018年9月に発売しました。従来のスリクソンドライバーの設計理念を一新する「ZERO SRIXON」というキャッチコピーで展開し、飛距離性能、やさしさ、外観、打球音など、あらゆる面に

において生まれ変わり、幅広いゴルファーに適したドライバーとなりました。

ゴルフボールでは、NEW「スリクソン Z-STARシリーズ」を開発し、商品化しました。高分子材料SeRMセルム®を世界で初めてゴルフボールに使用し、飛距離性能とスピン性能を高次元で両立させました。テニスラケットでは、ダンロップ「CX」シリーズを開発し、2018年12月に発売しました。スイートエリアをラケット先端方向に拡大することで、多様なショットが可能となるとともに、先端での打撃衝撃を低減させ、プレーヤーへの負担軽減も可能となりました。またフレーム内部の素材にドイツの大手総合化学メーカーBASF社製の高反発ウレタン素材「Infinergy® (インフィナジー)」を配置し、十分な飛びと軽快な弾き感を実現することによりクリアな打球感が可能となりました。2018年1月の経営統合を機に、住友ゴムグループの持つ研究・技術部門の力を十二分に活用し、従来にない魅力的な商品・サービスを開発してお客様の期待に応えるとともに、新規分野へも積極的に挑戦していきます。

当事業に係る研究開発費は22億円です。

産業品他事業

高減衰ゴムを用いた制振事業、医療用ゴム部品、プリンター・コピー機用精密ゴム部品等の商品において、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいます。

制振事業では、戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE (ミライエ)」の制振性能を検証するため、2017年1月と2018年1月に実大振動台実験を行った結果、揺れ幅を最大95%※低減することが確認できました。MIRAIE (ミライエ)に使われている高減衰ゴムを用いた制震ダンパーは熊本城天守閣の耐震改修工事にも採用されました。

当事業に係る研究開発費は19億円です。

※振動台実験の結果によるものであり、建物形状、配置プラン、地震波によって異なります。

知的財産戦略

基本方針

当社グループではグループ事業支援のための知的財産活動を積極的に行っています。知的財産活動の基本方針は2012年に策定された長期ビジョン「VISION 2020」に基づいて定めています。

具体的には次の3点を知的財産活動の基本的な柱としています。まず一つ目は、特許、実用新案、意匠、商

標を中心とした産業財産についての「権利を取得」することです。二つ目は、それらの当社の権利を侵害する行為に対して「権利を活用」することです。そして三つ目は、第三者からの攻撃に備えて防御する体制を整えることで「リスクを排除」することです。

現在の状況

知的財産教育訓練の効果や開発技術を出願に結び付ける仕組みの効果により、質の高い特許保有件数が増加しました。

また、こうして取得した権利を有効に活用し、各国で侵害行為に対する権利行使を行っています。たとえば欧州では侵害訴訟を提起したり、アジア諸国では各国の行政機関と連携を深め、税関での差し止め・差し押さえや模倣品・コピー品の製造現場での行政摘発を実施しています。当社製品の競争優位を確保し信用をさらに高いものにするため、今後もこうした侵害行為防止のための仕組みづくりとその実施を強化していきます。

グローバル化対応

当社グループは急速に海外事業拡大を進めていますので知的財産活動業務に関しても日本のみならず米国、欧州はもちろんのこと、中国を筆頭としたアジア諸国、ロシア、南米、中近東、アフリカなど世界中に拡大しています。

グローバル化に対応した知的財産活動を行うために人材育成と仕組みづくりを強化しています。たとえば知的財産部員の教育・訓練によるレベルアップはもとより、各拠点のスタッフの知財マインドとレベルアップを行うことでグループ全体で円滑に知的財産活動が行えるような体制づくりを行っています。

一方、このような体制を強化していくためには国内外の法律事務所・特許事務所(代理人)、調査機関、行政機関、司法機関などの協力が不可欠です。こうした社内外の連携、縦と横のつながりを深めるために協働する企画を立案・実行しています。

また、業務効率化と情報のグローバルな共有化のために知財管理システムの再構築と組織の再編成を行いました。これにより各国拠点および代理人とのグローバルネットワークが完成し、従来の書類でのやり取りからワークフローシステムへの移行を行い、情報のデータベース化とペーパーレス化、スピードアップ、セキュリティの強化を一気に進めることができました。

今後も三つの柱を基本としたさらに効率のよいグローバルな知的財産活動を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンス

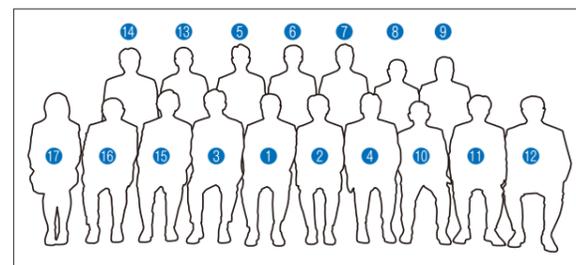
取締役、監査役および執行役員 (2019年3月26日現在)



取締役および監査役

① 代表取締役 取締役会長	池田 育嗣
② 代表取締役 社長	山本 悟 (社長)
③ 代表取締役	西 実 (副社長)
④ 代表取締役	木滑 和生 (副社長)
⑤ 取締役	伊井 康高 (専務執行役員)
⑥ 取締役	石田 宏樹 (常務執行役員)
⑦ 取締役	黒田 豊 (常務執行役員)
⑧ 取締役	原田 直典 (常務執行役員)
⑨ 取締役	谷川 光照 (常務執行役員)
⑩ 社外取締役*	高坂 敬三
⑪ 社外取締役*	村上 健治
⑫ 社外取締役*	谷 信
⑬ 常勤監査役	田中 宏明
⑭ 常勤監査役	河野 隆志
⑮ 社外監査役*	村田 守弘
⑯ 社外監査役*	赤松 哲治
⑰ 社外監査役*	アスリ・チョルバン

注: 取締役の()内の役職は、執行役員としての役職を表しています。
 ※(株)東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として届け出しています。



執行役員

常務執行役員

山田 直樹 西口 豪一
 青井 孝典

執行役員

藤本 紀文 村上 博俊
 小野 正晴 リチャード・スモールウッド
 吉岡 哲彦 川松 英明
 小松 俊彦 大西 章夫
 増田 智彦 家根谷 尚文
 村岡 清繁 田中 敦彦
 西野 正貢 山下 文一
 増田 栄一 渡辺 泰生
 齋藤 健司 リアズ・ハフェジ

基本的な考え方

住友ゴムグループは、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。

この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を

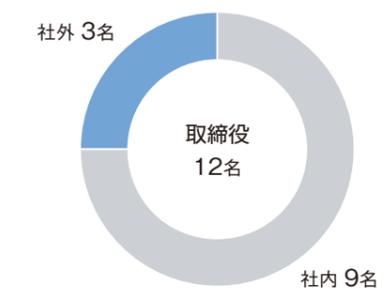
重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化および社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

企業統治の体制の概要 (2019年3月26日現在)

組織形態

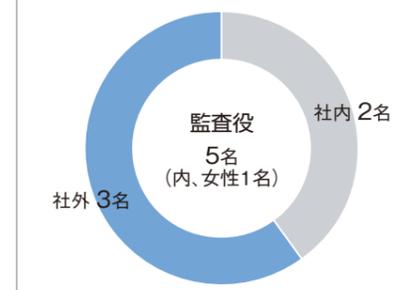
監査役会設置会社(任意の「指名・報酬委員会」を設置)

取締役会



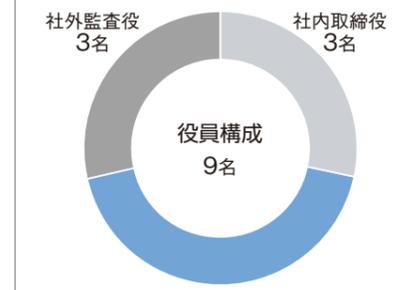
定款上の人数 15名
 任期 1年
 取締役会の議長 取締役会長

監査役会



定款上の人数 5名
 任期 4年

指名・報酬委員会



指名・報酬委員会委員長 社外取締役
 任期 1年

取締役会の実効性評価の概要

住友ゴムは、取締役会の実効性向上のため、定期的に取り締役および監査役全員を対象に取り締役会の構成や運営状況等に関するアンケート調査を実施し、その結果を基に取り締役会において議論を行っています。

2018年度は8月から9月にかけてアンケートを実施し、11月に議論を行いました。その結果、取締役会の構成人員や人数、開催頻度や審議時間等の運営状況、取締役会における審議等の実施状況および業務執行の監督の状況等の各方面において、取締役会の実効

性が概ね確保されていることを確認しました。

また、過去に提言のあった取締役会での戦略的な議論の拡大や役員への事前の情報提供の充実といった点については、2016年末の取締役会付議基準見直し、2017年度からの取締役会資料提供の早期化などの効果もあり、着実に改善が進んでいることを確認しました。

今後も取締役会の環境を整備し実効性を高めるための施策を必要に応じて実行していきます。

役員報酬等

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、取締役および執行役員の報酬の構成は基本報酬および賞与とし、基本報酬は職位・職務内容・責任・会社業績等を総合的に勘案して決定しています。取締役報酬については株主総会において承認された枠内で支給しています。賞与は会社業績および職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しています。監査役報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で監査役の協議により決定し、支給しています。株式報酬におけるインセンティブ付けは行っており

ませんが、役員持株会を通じた自社株取得の奨励や、賞与において中長期計画の達成状況を勘案するなど、当社の持続的な成長につながるようなインセンティブ付けを行っています。中長期的な業績と連動する報酬や株式報酬については、株主との対話を通じ、当社にとって最適な導入時期や形態等の検討を引き続き進めていきます。取締役および執行役員の報酬は、独立社外役員を過半数とする「指名・報酬委員会」で客観的かつ公平に検討し、取締役会への答申を経て決定しています。

取締役および監査役の報酬等

区分	支給人員	支給額
取締役	13名	474百万円
監査役	7名	76百万円

(注) 1. 取締役および監査役の報酬等の限度額は、2015年3月26日開催の第123期定時株主総会において、取締役については年額800百万円以内(うち社外取締役分は年額70百万円以内)、監査役については年額100百万円以内と決議いただいております。
2. 上記支給人員には、2018年3月29日付で退任した取締役2名および監査役2名が含まれております。

次世代経営層の育成

当社グループでは、次世代経営幹部と海外拠点経営幹部の育成に注力しています。

「視点:経営者としてのものの見方」「知識:経営に必要な基礎知識」「考え方:クリティカルシンキング」などのスキルを身に付けるため、「マネージメントスクール」

を設けています。2003年より開始し、毎年20名程度を選抜、1年を通じて講座を開講しています。最終回には経営陣参加のもと、将来の事業展開などの報告会を実施、次世代経営層の育成にあたっています。

内部統制システムの整備の状況

当社は「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」をもとに「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務ならびに当社およびその子会社から成る当社グループの業務の適正を確保するため必要な体制」を整備し、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体

制に関する規定」を制定しました。さらに同規定に基づき、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、年4回の委員会開催を通じ当社グループのコンプライアンス体制の強化を図っています。併せて、企業倫理ヘルプライン(相談窓口)として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、当社グループ内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しています。

住友ゴムグループのCSR活動

住友ゴムグループは、
長期ビジョンで掲げる持続的な成長と
価値創造を実現していくためには、
経済的価値のみならず
社会的価値向上への取り組みが不可欠だと考え、
CSR活動を積極的に推進しています。



CSRガイドライン

Green initiative 緑化

Ecological process 事業活動の環境負荷低減

Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発

Kindness to employees 人にやさしい諸施策

Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ

当社グループでは、1988年から従業員が中心となってボランティアや環境保全など社会貢献に関する取り組みに参加する「GENKI活動」(みんなが元気になる活動)プロジェクトが始動しました。

この活動が全社・グループにまで広がり、定着していったことを活用し、2008年にCSRガイドラインのキーワードとして設定。活動の主体となる従業員に身近なキーワードとすることで、CSR意識と活動を向上させることが狙いです。

住友ゴムグループCSRの取り組み

住友ゴムグループは、長期ビジョンで掲げる持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠と考え、CSR活動を積極的に推進しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

2015年9月25日～27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「私たちの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げています。この目標が、ミレニアム開発目標(MDGs)の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」です。
当社グループも、これらの持続可能な開発のための諸目標の達成に向けた取り組みに貢献していきます。



GENKIの活動内容	貢献するSDGsの目標	該当するESG			2018年度の活動(掲載ページ)
		E	S	G	
<p>Green Green initiative 緑化</p> <p>1 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献</p> <p>2 森づくりを通じた地域との交流</p> <p>3 生物多様性の保全</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	E			<p>地域住民などと協働</p> <p>地域ごとの森づくりを実現するために、従業員のほか地域住民、団体などの参加者で活動を進めています。 ▶ P.39</p> <p>国内での緑化活動「住友ゴム GENKIの森」で地域住民などと協働</p>  <p>文化や自然を保全</p> <p>日本全国で失われつつある文化や自然環境を保全していくことを目的に、「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」に取り組んでいます。 ▶ P.40</p> <p>福岡県の「和白干潟を守る会」が実施する和白干潟クリーン作戦に参加</p> 
<p>Ecology Ecological process 事業活動の環境負荷低減</p> <p>4 低炭素社会の構築</p> <p>5 循環型社会の形成</p> <p>6 環境負荷物質管理の推進</p> <p>7 グローバル環境経営の推進</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	E (環境)			<p>グローバル環境経営の推進</p> <p>当社グループは、事業のグローバル化の加速にともない、グローバル環境経営の推進に一層の力を注いでいます。 ▶ P.44</p> <p>グローバル環境管理中央委員会(神戸本社)</p>  <p>国内外で環境意識を向上</p> <p>国内外で環境意識を向上するための教育・啓発活動を推進しています。 ▶ P.44</p> <p>中国・常熟工場「省エネ展示会」</p> 
<p>Next Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発</p> <p>8 環境配慮商品の開発</p> <p>9 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求</p>	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>9 産業と資源循環の創発を促そう</p> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>				<p>未来のモビリティ社会を見据えた技術開発コンセプト</p> <p>「SMART TYRE CONCEPT」を発表</p> <p>2020年代の後半には全く新しいタイヤを完成させることを目標に技術開発を進めています。 ▶ P.45</p> 
<p>Kindness Kindness to employees 人にやさしい諸施策</p> <p>10 人材育成と働きがいの向上</p> <p>11 安全で働きやすい職場づくり</p> <p>12 ワークライフバランスの推進</p> <p>13 ダイバーシティの推進</p> <p>14 人権の尊重</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>5 ジェンダー平等を促進しよう</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	S (社会)			<p>人材育成</p> <p>従業員の成長意欲を尊重し、研修を通して個人の成長をサポートしています。 ▶ P.47</p> <p>新入社員研修でのグループ討議の様子</p>  <p>女性の活躍推進</p> <p>女性の活躍を推進するため、職域の拡大や健康面への配慮などにも取り組んでいます。 ▶ P.49</p> <p>セールスマネージャーとの販売状況打合せ</p> 
<p>Integrity Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ</p> <p>15 コーポレート・ガバナンスの充実</p> <p>16 コンプライアンスの徹底</p> <p>17 ステークホルダーとの対話促進</p> <p>18 社会貢献活動の推進</p> <p>19 サプライチェーンマネジメント</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>16 平和と公正をすべての人に</p>		G (ガバナンス)		<p>コンプライアンス教育の強化</p> <p>管理職を対象とした講演会の開催や海外を含むグループ会社にも各種説明会を実施。 ▶ P.50</p> <p>コンプライアンス講演会の実施</p>  <p>CSR調達の推進</p> <p>品質・価格・納期だけでなく、コンプライアンスや人権・労働をも包含したCSR調達の推進を目指しています。 ▶ P.52</p> <p>CSR調達説明会</p> 

マテリアリティ特定とステークホルダーとの対話

国際的ガイドラインやステークホルダーの声に配慮し、CSR取り組みのマテリアリティ(重要課題)を特定。CSRガイドラインの19指標に優先順位を付け、さらにCSR活動を前進させていきます。

マテリアリティ特定のプロセス

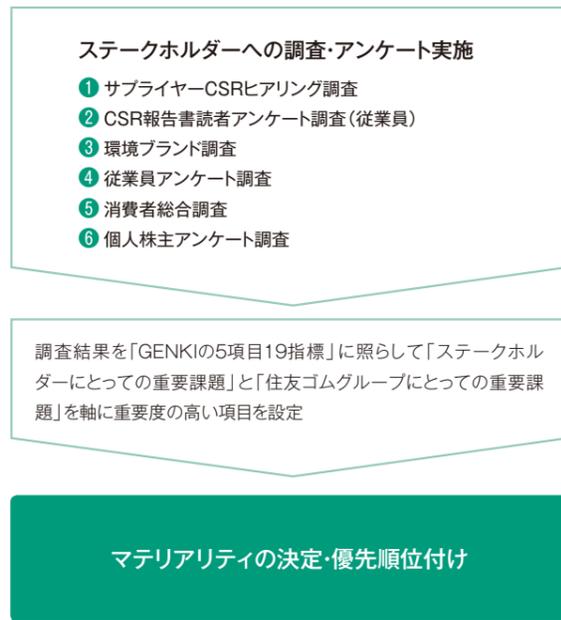
住友ゴムグループは、CSR活動を活性化させ社会から信用される企業グループとなるため、2008年度にCSR活動基本理念と、「Green(緑化)」「Ecology(事業活動の環境負荷低減)」「Next(次世代型技術・製品の開発)」「Kindness(人にやさしい諸施策)」「Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)」の五つの枠組みから成るCSRガイドライン(5項目・13指標)を策定しました。

2011年度に、このCSRガイドラインの13指標について、重要性の高い指標(マテリアリティ)を特定しました。

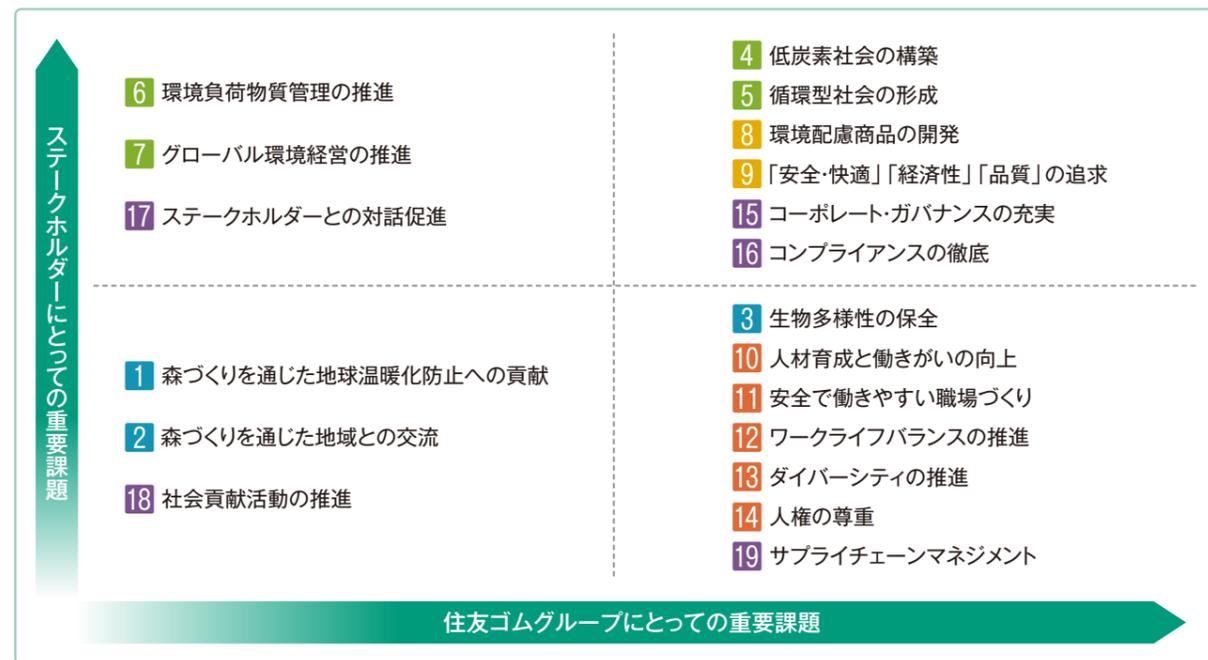
2014年度、事業環境の変化などにもなうステークホルダーや社会への影響を考慮し、重要なCSR取り組みを19指標に設定。

そして2015年度には、19指標について、「GRIガイドライン(G4)※」で求められる内容などを踏まえながら、各種ステークホルダーへの調査をもとに、取り組みの優先順位付けを実施。各CSR目標の達成に向けた取り組み結果を本報告書にてお伝えしていきます。

※Global Reporting Initiative:CSR報告書のガイドラインを発行する国際団体。現在GRIスタンダード発行。



CSRガイドライン「GENKI」に包含される19指標とマテリアリティ(2016年～)



ステークホルダーとの対話

私たちは、定期的なステークホルダー調査によるさまざまな要望・期待など、ステークホルダーの声に配慮することはもちろん、事業・業務を通じた日常の対話も重視しています。

ステークホルダーに対して、果たすべき責任を意識し、多様な方法で、コミュニケーションの促進に努めています。

主なステークホルダーとのコミュニケーション方法

	特徴	主な果たすべき責任	コミュニケーションの方法
お客様	自動車メーカー、各種製造会社、各種販売会社、スポーツ施設 など	<ul style="list-style-type: none"> ●品質マネジメント ●安全性を高める商品開発 ●安全運転の啓発 ●商品情報・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様相談室やサービス窓口 ●営業担当部門・サービス担当部門によるお客様対応 ●ホームページなどによる情報発信 ●展示会・イベント など
取引先	ゴム原材料メーカー、各種材料メーカー、商社、各種加工会社 など	<ul style="list-style-type: none"> ●公正で適正な調達 ●CSR調達 	<ul style="list-style-type: none"> ●日々の業務を通じた対話 ●調達パートナー様の訪問確認 / フィードバック ●調達パートナー様へのアンケート ●説明会 など
地域社会	工場・事業所所在地域の住民、自治体、行政、教育機関、各種団体 など	<ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献活動 ●緑化活動 ●生物多様性保全活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域イベントへの参加 ●社会貢献活動などでのNGO・NPOなどとの協働 ●経済団体や業界団体などへの参加 ●自治体との対話 など
株主・投資家	株主数：36,188名、個人投資家、機関投資家 など (2018年12月31日現在)	<ul style="list-style-type: none"> ●株主への利益還元 ●株主・投資家との対話を通じた企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●ニュースリリース・公告などによる適時の情報開示 ●ファクトブック、株主通信などの各種財務情報の発信 ●ホームページなどによる情報発信 ●決算説明会 など
従業員	住友ゴムグループ：37,852名、住友ゴム：7,175名(男性6,370名、女性805名) (2018年12月31日現在)	<ul style="list-style-type: none"> ●人材育成 ●労働安全衛生 ●健康管理 ●雇用の多様性 ●ワークライフバランスへの配慮 ●人権への配慮 ●従業員との対話 	<ul style="list-style-type: none"> ●社内報・イントラネットなどによる情報発信 ●労使協議会、または従業員代表との協議 ●コンプライアンス相談窓口 ●経営層と意見交換する社長懇談会 ●グループ報告書アンケート など

2018年度の目標と実績

住友ゴムグループは、より良い社会の構築に向けた企業の社会的責任を果たすことを通じ、社会から信用される企業グループとなることを目指しています。

当社グループ行動指針としてCSRガイドラインを掲げ、行動指針GENKI(元気)活動に沿ったこの活動を「Green」「Ecology」「Next」「Kindness」「Integrity」に分類し、積極的に推進しています。

当社グループのCSRガイドライン「GENKI」に基づき、成果を検証し、2019年度の目標を策定しています。ここでは、主要項目を抜粋し紹介しています。



「○」マークの項目は、第三者検証の対象データです。(原単位は除く)「2018年度の活動と2019年度の目標」詳細は、ホームページに掲載します。(2019年6月末 公開予定)

CSR活動ガイドライン	Plan 2018年度目標	GRIガイドライン	Do 2018年度活動実績	Check 自己評価※1	Action 2019年度目標
Green Green initiative 緑化	1 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献	304-3	●100万本の郷土の森づくり植樹活動(マングローブ植樹含む) 2018年度:66,918本植樹(提供含む)	100%	●100万本の郷土の森づくりプロジェクト推進 ●国内GENKIの森の整備推進
	2 森づくりを通じた地域との交流	413-1	●どんぐり植樹・苗提供活動 2018年度:9,015本 ●地域へのどんぐり苗提供は8,245本	100%	●どんぐりプロジェクトの推進 ●苗提供も含めた地域との交流を広げる
	3 生物多様性の保全	304-3	●ピオトー環境整備 ●絶滅危惧種の保全・育成の継続	100%	●絶滅危惧種の保全・育成の継続、特に岡山テストコースのオオムラサキ育成を軌道に乗せる
Ecology Ecological process 事業活動の環境負荷低減	4 低炭素社会の構築	302-1,2,5	●グローバルのタイヤ1本当たりのライフサイクルCO2排出量削減の算定方法確立 (国内6工場)	12.6%削減	●2005年度比12.5%以上削減
		302-3	●原油換算エネルギー使用量原単位*2前年度比0.9%以上削減 (国内6工場)○	1.6%増加	●前年度比1.2%以上削減
		305-4	●CO2排出量原単位*2前年度比1.0%以上削減 (国内6工場)○	0.2%増加	●前年度比1.4%以上削減
	5 循環型社会の形成	306-2	●有価物を除く廃棄物排出量原単位*2前年度比1.1%以上削減 (国内6工場)○	20.8%増加	●前年度比0.7%以上削減
		303-1	●水使用量原単位*2 前年度比1.6%以上削減 (国内6工場)○	3.7%増加	●前年度比1.9%以上削減
	6 環境負荷物質管理の推進	305-7	●(NOx+SOx+ばいじん)量 2005年度比80%以上削減	83%削減	●2005年度比80%以上削減
	7 グローバル環境経営の推進	103-2	●ISO14001グローバル統合認証の維持・継続	維持・継続	●グローバル統合認証の維持・継続
Next Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発	8 環境配慮商品の開発	302-5	●「より最後まで使える長持ち」を実現した、DUNLOP「エナセーブ EC204」の開発販売	100%	●環境配慮商品の開発・販売
	9 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求	416-1	●スタッドレスタイヤFALKEN「ESPIA W-ACE」の開発販売	100%	●新技術の商品化
Kindness Kindness to employees 人にやさしい諸施策	10 人材育成と働きがいの向上	404-2	●語学については、英語特別教育・英会話研修を継続実施 ●仕事の進め方の基本となる論理的思考や問題解決手法を若いうちから研修実施	100%	●グローバル人材育成のため、2019年下期よりグローバル人材育成研修を実施計画 ●自社理解、財務会計、マーケティング、マネジメント、異文化理解、問題解決手法といった幅広い経営知識・能力を養成
		404-2	●ノー残業デー、有休取得の啓蒙活動を行い、総労働時間削減を図る ●「コンペイトー★(コンペイトースター)活動」として会議の簡素化、ペーパーレス、IT化、標準化を推進	50%	●働き方改革推進プロジェクトとして各活動を活性化させる ①啓蒙啓発/相互理解、②コンペイトー★(コンペイトースター)活動、 ③グローバル化、④人事制度の4つの分科会でそれぞれの課題解決を実施
	11 安全で働きやすい職場づくり	403-2	●安全衛生意識を高める活動の活性化による風通しの良い職場づくり、住友ゴム安全活動ノウハウの全社展開と浸透	80%	●職場の安全を向上させるため、各拠点の安全活動を評価する安全指標(KPI)を活用し、弱みの把握を行い改善活動を推進
		403-2	●健康経営の推進(健康推進、メンタルヘルス対策)	90%	●健康経営宣言の実践活動の推進(健康意識の向上による健康維持増進、疾病予防、メンタルヘルス対策の徹底)
Integrity Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ	12 ワークライフバランスの推進	401-3	●男性社員育児休業利用者:5名 ●育児短時間勤務者:18名 ●託児サポート制度利用者:19名	100%	●男性社員の育児休業利用促進 ●育児短時間勤務利用促進 ●制度の利用促進
	13 ダイバーシティの推進	405-1	●女性管理職数:14名 ●障がい者雇用率:2.21%	80%	●女性社員・障がい者の継続的な採用 ●性別等を問わず、有能な人材の継続的活用
	14 人権の尊重	412-2	●人権に関する研修の実施	80%	●人権に関する研修の実施
	15 コーポレート・ガバナンスの充実	102-18	●「指名・報酬委員会」の開催(年3回) ●BCP内容拡充(災害の学び織り込み)、BCP訓練実施 ●経営統合したスポーツ事業含むグループ全体重要リスクを更新 ●重要リスク低減活動をグループ全体で実施	100%	●コーポレートガバナンス・コードの実効性向上 ●BCPの内容拡充とBCP訓練の継続的な実施 ●重要リスク低減活動の継続的な推進
16 コンプライアンスの徹底	102-16	●海外を含むグループ会社でのコンプライアンス活動体制整備 ●海外を含むグループ会社で各種説明会を実施、特に海外関係会社での贈賄防止・競争法遵守・不正防止・法務リスク研修実施	100%	●グループのコンプライアンス、リスクマネジメントの推進	
17 ステークホルダーとの対話促進	102-44	●各拠点でのステークホルダーダイアログの実施	100%	●さまざまなステークホルダーとの対話促進	
18 社会貢献活動の推進	102-44	●CSR基金加入率:約39% ●小学生対象のものづくり教室:6校・1団体で8回実施 ●環境教室:3団体で6回実施	100%	●CSR基金加入促進 ●NPOとの協業推進(活動継続と拡大)	
19 サプライチェーンマネジメント	102-43	●CSR調達に関し、取引先へのフォローアップアンケートを実施	100%	●調達ガイドライン第6版を発行し、サプライチェーンでのCSRを推進	

※1 自己評価の計算方法: 基準年比(1-削減率)を用いて次の通り計算しています。 ※2 原単位の分母は、新ゴム消費量(天然ゴム+合成ゴムの消費量)です。

$$\left(1 - \frac{\text{目標基準年比} - \text{実績基準年比}}{\text{目標基準年比}} \right) \times 100\%$$

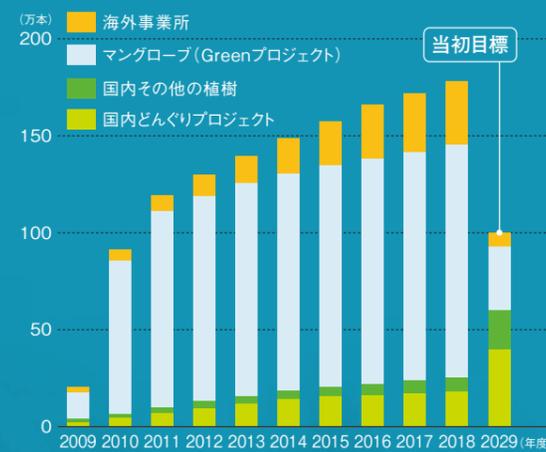
緑化

マネジメント・アプローチ

森林は、地球温暖化の原因となるCO₂を吸収するほか、生物多様性を保全するなど重要な社会的基盤です。この重要な社会的基盤を守ることは企業の社会的責任であると考え、住友ゴムグループは、CSR活動ガイドラインの一つに「Green」（緑化）を掲げて、国内外の各事業所や周辺地域の緑化活動を推進しています。

2009年度に、世界各地の事業所やその周辺地域において、20年間で100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくりプロジェクト」を開始しました。20年間という当初の目標をはるかに上回るペースで植樹が進み、2018年度に累計178万本の植樹を達成しました。今後も植樹活動を継続するとともに、森林整備にも注力していきます。

「100万本の郷土の森づくりプロジェクト」の進捗 (累計植樹本数)



森づくりを通じた 地球温暖化防止と 地域との交流

国内での緑化活動「住友ゴムGENKIの森」

国内では、事業所内に加えて周辺地域および「住友ゴムGENKIの森」と名付けた11カ所(23ha)の緑化活動地にて森づくり活動を実施しています。

同じ植樹でも外来樹は生態系に悪影響を及ぼすおそれがあるため、対象とする苗木はその地域で従業員やその家族が集めたどんぐりから育てたものに限定。生物多様性の保全を図りながら緑を増やす努力を続けています。

植樹できる区画が少なくなってきたため、植樹本数は減ってきていますが、2018年度は「住友ゴムGENKIの森」で770本のどんぐりの苗を植樹しました。

森づくり活動は、植樹後の手入れが大切です。下草刈りのほか、ツル類の除去、不要樹木の除去、枝打ち、間引き作業を行っています。

また、どんぐり苗の入手を希望される緑化活動の団体、近隣の方々に8,245本を提供しました。



兵庫県丹波篠山市「住友ゴムGENKIの森」での草刈り作業



どんぐり苗木提供

「住友ゴムGENKIの森」で地域住民などと協働

森づくり活動の目的はCO₂吸収による地球温暖化防止、土砂災害防止、生物多様性保全などですが、里山保全活動を通じた地域社会とのコミュニケーションも目的の一つです。

地域ごとの森づくりを実現するために、従業員・元従業員・家族や友人・地域住民・地域団体などの参加者で活動を進めています。



愛知県豊田市地域の方と遊歩道清掃

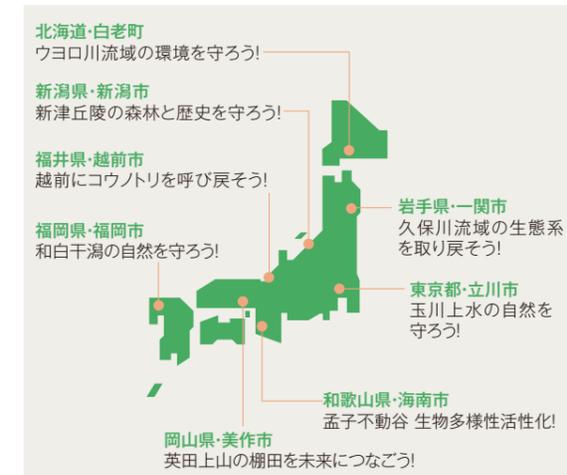
文化や自然を保全する 「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」



当社グループは日本全

国で失われつつある文化や自然環境を保全していくことを目的に、2013年度から公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と協働で「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」に取り組んでいます。

2018年度は全国8カ所で開催し、従業員とその家族、団体の皆様だけでなく一般のボランティアの方からラジオのリスナーの皆様まで、延べ535名の方にご参加いただきました。



海外における緑化活動

海外の工場・販売会社でも緑化活動を推進しています。2018年度は合計27,792本の植樹を実施しました。

また、低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズの売り



トバイ販売会社の近隣学校での協働植樹

上げの一部でマングローブを植樹する「チーム エナセーブGreenプロジェクト」を通じインドネシアで22,000本の植樹を実施したほか、絶滅危機にあるオランウータン保護のためマレーシア・ボルネオ島の「ダンロップホームプロダクツの森」にゴム手袋の売上の一部で植樹する、「1 PAIR for 1 LOVE」活動で2,400本の植樹を実施しました。



近隣小学校に苗木を寄贈(ベトナム工場)



「チーム エナセーブ」マングローブ植樹

生物多様性の 保全

各地に手作りビオトープを創出

当社グループは、その地域に住むさまざまな生き物が地域固有の自然生態系を構築できるよう、事業所内にビオトープの創出を進めています。白河工場「しらかわの泉」、名古屋工場「ころもの泉」、神戸本社「草創の泉」、宮崎工場「きりしまの泉」、市島工場ビオトープの合計5カ所のビオトープがあります。

各地のビオトープは、従業員が休日を利用して手作りしたものです。地元の方々の協力のもと、地域固有の植物・水中生物などを保全・育成し、地元に還元しています。



神戸本社「草創の泉」

TOPICS

絶滅危惧種の保全・育成

社外関係者を巻き込んだ ホトケドジョウ保護・生育活動の推進

市島工場内にあるビオトープでは、絶滅危惧種のホトケドジョウ保護・生育活動に取り組んでいます。月1回の定期調査には、「丹波地方のホトケドジョウを守る会」会員や事務局担当の「丹波の森公苑」、また専門機関である「神戸市立須磨海浜水族園」の方々によって、詳細な水質や個体の調査が行われています。昨年より兵庫県立柏原高校生物部の生徒たちも参加するようになり、次世代の参加を機にホトケドジョウ生息のアピールを地域社会へ広げています。

今後は、丹波市内の小学生を対象とした環境学習の受け入れも進め、地域でさらに貴重種を守る活動を進めていきます。



市島工場ビオトープ



ホトケドジョウ

Ecology

Ecological process

事業活動の環境負荷低減

マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループは、地球環境に責任を持ったグローバル企業として、あらゆる企業活動を通じて、豊かさと地球環境が調和した社会を将来にわたって実現していくべく、企業の社会的責任を果たしてまいります。

住友ゴムは、2009年3月に環境省が創設した「エコ・ファースト制度」で認定された「エコ・ファースト企業」として、新たな取り組み目標をまとめ「エコ・ファーストの約束」を2017年10月に更新しました。

1 低炭素社会の構築

●グローバルで販売するタイヤ1本当たりのライフサイクルCO₂排出量を2022年に2005年度比 **14%以上削減**

2018年度

12.6%削減
2005年度比、
タイヤ1本当たり

2 循環型社会の形成

●国内外の主要生産拠点で廃棄物の直接埋め立て量「完全ゼロ」を2020年まで継続

●2020年までにモデル工場で工場排水の**100%リサイクル**技術確立

2010年度から

9年継続

開発中

3 自然との共生

●どんぐりプロジェクト
どんぐりプロジェクトの活動を年**20**回以上実施

●生物多様性に配慮した取り組み

2018年度

植樹活動**35**回

2018年度

計画通り実行

低炭素社会の構築

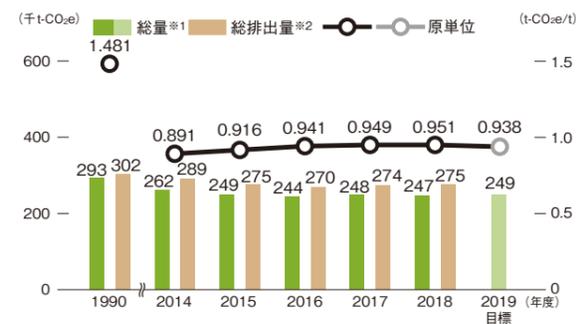
「○」マークの項目は、第三者検証の対象データです。原単位は検証データには含まれません。検証値とは係数が異なるため数値が異なります。

生産におけるCO₂排出量の削減

2018年度は、蒸気凝縮水(ドレン)を回収ためのドレンポケットの設置などに取り組みました。その結果、当社グループの国内工場の生産活動におけるCO₂排出量は247千t-CO₂となり、前年度から1千t-CO₂削減しましたが、CO₂排出量原単位は前年度比0.2%悪化しました。これは製造工程負荷の増加が影響したためです。

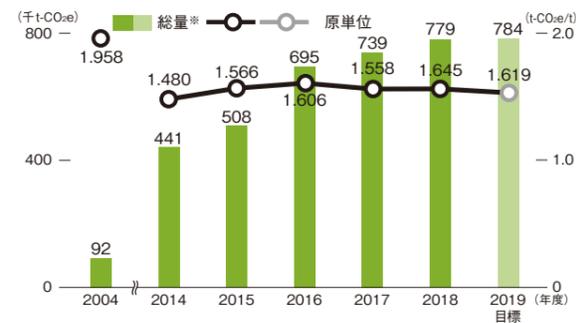
2019年度は各拠点でのベストプラクティスを共有・展開することでCO₂削減に取り組めます。

CO₂排出量(国内工場) ○



※1 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による(原単位に使用)。電力排出係数は2004年電力会社公表値を使用。
※2 コーゼネクレジットを考慮しない総排出量。

CO₂排出量(海外工場) ○



※電力排出係数は「WRI/WBCSD GHG Protocol Initiative Calculation Tool」2004年度を使用。

CO₂排出量(国内関係会社工場) ○



※日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による。電力排出係数は2004年電力会社公表値を使用。



中国・湖南工場に設置した蒸気配管へのドレンポケット

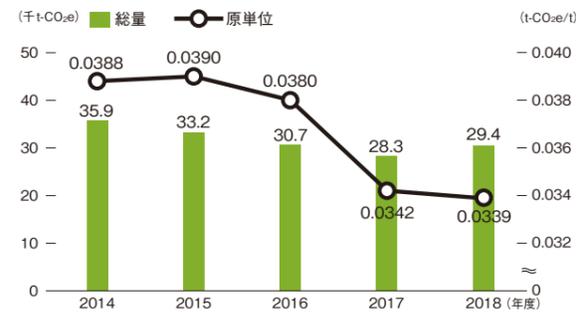
物流におけるCO₂排出量の削減

2018年度は、最適生産配置活動・生産工場最寄港への積み込み活動に取り組みました。

タイヤ輸送におけるCO₂排出量は29.4千t-CO₂となり前年度比3.6%増加しましたが、原単位では1.2%削減しました。

2019年度は需要予測精度向上や船舶鉄道の固定便確保によるモーダルシフト率の向上に取り組めます。

物流におけるCO₂排出量(国内タイヤ部門)



環境負荷物質管理の推進

有機溶剤排出量の削減に向けた取り組み

当社グループはVOC(揮発性有機化合物)排出量削減の自主的な取り組みを進め、2018年度は生産工程の改善を進めたものの、タイヤ以外の製品での使用が増えたため、前年度からやや悪化しました。

2019年度は、さらなるVOCの使用条件の適正化に努め、使用量の削減を図っていきます。

有機溶剤総排出量と原単位(国内6工場)



循環型社会の形成

「○」マークの項目は、第三者検証の対象データです。原単位は検証データには含まれません。検証値とは係数が異なるため数値が異なります。

完全ゼロエミッションの継続

住友ゴムグループは循環型社会形成のため、廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進しています。2018年度は9年連続で完全ゼロエミッションを達成しました。

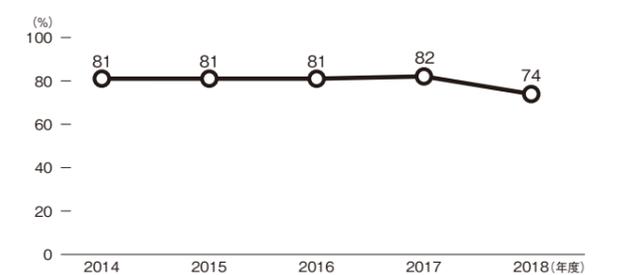
また再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量とし、再資源化の割合が100%かつ埋立処分量がゼロの状態を完全ゼロエミッションと定義しています。

2019年度は既存拠点での継続を目標にしています。

廃棄物発生量と再資源化率(国内工場)



マテリアルリサイクル率(国内工場)



TOPICS

フィリピン工場が住友ゴムグループの一員として環境保全活動を開始

全豪オープンにも採用されたダンロップテニスボールを生産するフィリピン工場(Dunlop International (Philippines), Inc.)が、住友ゴムグループの一員として環境保全活動を開始しました。

2018年度は工場の横を流る川の清掃を実施し、環境面で地域に貢献しました。

また環境負荷(CO₂排出量、廃棄物排出量、有機溶剤使用量、水使用量)の削減を2019年から開始します。

2019年度は環境負荷削減の初年度として各項目対前年比1%(原単位)の削減を計画しています。

製品品質、環境保全、作業安全の向上を進め、世界のテニスプレイヤーに愛されるテニスボール工場を目指します。



清掃活動

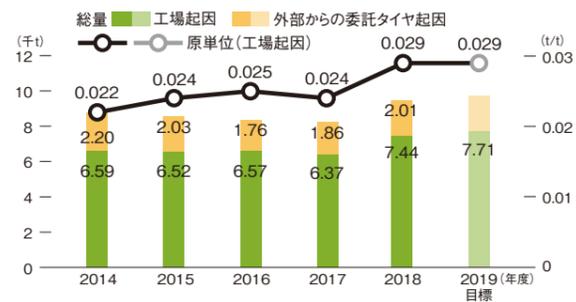
廃棄物排出量[※]の削減

廃棄物排出量の削減に向けて、スチールの有価物化などに取り組みましたが、2018年度は、国内工場、前年度と比べて原単位で21%悪化しました。

海外工場では原単位で48.5%悪化、国内関係会社では原単位で15.5%削減しました。

※廃棄物排出量は、再資源化(サーマル・マテリアルリサイクル)目的で排出している廃棄物の量を集計しています。

廃棄物排出量(有価物を除く)(国内工場)◎



廃棄物排出量(有価物を除く)(海外工場)



廃棄物排出量(有価物を除く)(国内関係会社工場)



水使用量の削減

当社グループは世界的な水資源のひっ迫に対応するため、水使用量の削減対策として2050年度までに全世界の工場排水の100%リサイクルを目指します。2018年度からモデル工場であるトルコ工場がリサイクル技術確立のための試運転を開始し、2018年度末で25%の工場排水リサイクルを達成しました。中期計画では、2020年度までにトルコ工場を含め2工場の排水100%リサイクルを目指しています。2018年度は、排水リサイクルなどで当社グループ全工場水使用量の約5%(対前年比)を削減しました。

継続して、各拠点での各生産工程の水使用量最適化やWBCSD^{※1} Global Water ToolやWRI^{※2} Aqueductの水リスク評価を用いた対応策を進めています。

※1 WBCSD: World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議)
 ※2 WRI: World Resources Institute (世界資源研究所)

水使用量(国内工場+国内関係会社工場)(海外工場)



排水量(国内工場+国内関係会社工場)(海外工場)



排水リサイクル設備(トルコ工場)

グローバル環境経営の推進

環境の保全是、グローバル社会において企業が果たしていかなばならない最も重要な責任の一つです。

グローバル企業には、国や地域による濃淡なく世界中で環境経営を実践していくことが強く求められています。

当社グループは、事業のグローバル化の加速にともない、グローバル環境経営の推進に一層の力を注いでいます。

グローバルな環境マネジメント体制

当社グループではグローバルな環境マネジメントを強化するため、国内外拠点の責任者、テーマごとのワーキンググループの責任者などで構成する「グローバル環境管理中央委員会」を設けています。

環境マネジメント体制



同委員会は年2回の頻度で開催しており、2018年度は2月と7月に開催し、製造部門から「CO₂、省エネルギー、廃棄物、水使用量などの各指標の削減実績と改善内容」に加えて、「臭気などの環境改善」「社会貢献活動」など幅広い活動報告がありました。また、2018年度は新拠点の米国工場とスイス工場から初めての報告がありました。さらに、技術開発部門から「低燃費化技術によるCO₂削減」、営業部門から「環境対応商品の展開と環境保護活動」などの報告と活発な議論が行われました。

今後も、同委員会を通してグローバルに情報共有を行い、切磋琢磨することで各拠点の活動を活性化させていきます。



2018年グローバル環境管理中央委員会



スイス工場の報告

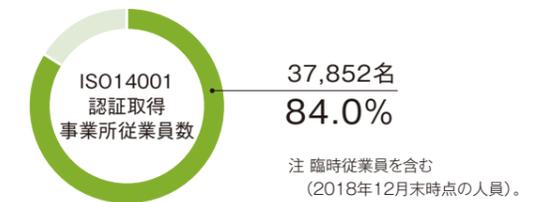
ISO14001グローバル統合認証

当社グループは、低炭素社会の構築をはじめ企業活動のすべてにおいてグローバルな管理ができるよう、2010年12月に国内外30拠点でISO14001のグローバル統合認証を取得しました。これにより、国内外の主要生産・開発拠点の環境管理体制が一元化されました。

2018年度は、個別認証を取得済みの南アフリカ、米国の2工場がグローバル統合認証に加わり、34拠点まで拡大しました。

2019年度は、スイス工場とフィリピン工場がグローバル統合認証に加わることを目指し活動を継続します。

全従業員に占めるISO14001認証取得事業所の従業員数割合



VOICE

2018年度はすべての環境目標を達成

タイ・テニスボール工場では2018年度、すべての環境目標(省エネルギー、廃棄物、水、有機溶剤)を達成しました。特に省エネルギーに重点的に取り組み、エネルギーの効率的な利用を目指して、短期・長期での改善活動を行っています。2018年度はテニスボールの起毛工程の蒸気ノズルの小径化、プレス工程の蒸気配管の断熱強化などを実施し、減産下でも原単位目標の0.5%削減を大きく上回る3.8%の削減ができました。

2019年度は行政から推奨・補助があるボイラーの自動燃焼システムを導入する計画で、さらなる改善を進めます。



タイ・テニスボール工場 (Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.)
 工務課・エンジニア
 Supakit Suetrong (スパキット・スートン)

Next

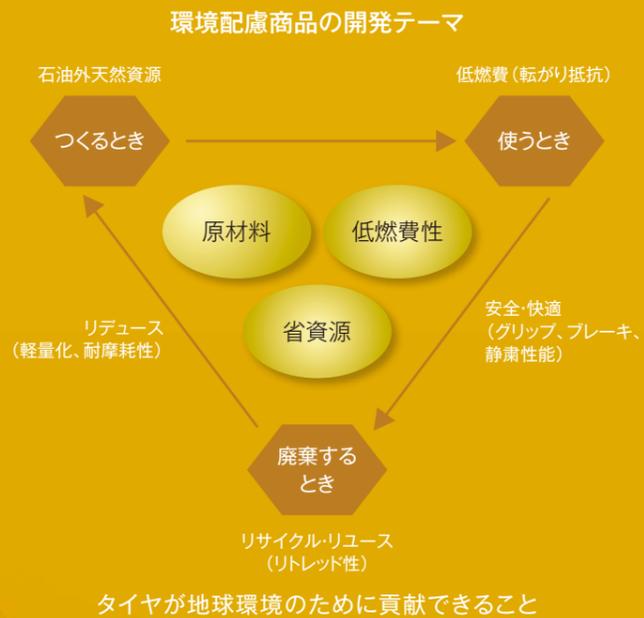
Next-generation product development

次世代型技術・製品の開発

マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループでは、「タイヤが地球環境のために貢献できること」をテーマに、「低燃費性」「原材料」「省資源」の三つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでいます。

自動車産業を取り巻く環境が大きく変化するなか、「さらに高い環境性能」を実現する技術である「エナセーブ・テクノロジー」に基づいて環境配慮商品の開発を推進しています。



環境配慮商品の開発

当社グループは化石資源を一切使用しない世界初*の100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ 100」を2013年に完成させるなど、環境配慮製品の開発に取り組んでいます。

さらに、未来のモビリティ社会で求められる安全性能と環境性能を、現状よりさらに高い次元で両立するタイヤを開発するための技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」を「第45回東京モーターショー2017」で発表しました。

(詳細については、P.23「SMART TYRE CONCEPT」の推進をご参照ください。)
*合成ゴムが主流になって以降(当社調べ)

エナセーブ
100



「安全・快適」「経済性」「品質」の追求

品質マネジメントシステム

当社グループの品質マネジメントシステムは、ISO9001および自動車産業品質マネジメントシステム規格であるIATF16949*をもとに構築しています。

国内タイヤ工場、海外タイヤ工場ともに、2018年8月までにISO/TS16949からIATF16949への移行を完了しました。

* IATF16949: ISO/TS16949から変更された自動車産業品質マネジメントシステム規格。

次世代安全技術「SENSING CORE (センシングコア)」のソフトウェア技術を改良

「SENSING CORE」は滑りやすさをはじめとする路面状況やタイヤの摩耗状況、荷重、空気圧などを検知し、そのデータを車両にフィードバックすることで、路面やタイヤに起因する危険をあらかじめ察知し、回避することが可能になる技術です。2017年5月の発表時からアルゴリズムの改良を重ねた結果、より幅広い走行条件で路面の滑りやすさが検知できるようになり、運転手の安全走行への寄与ならびに不慮の事故の削減につなげていきます。

今後、2020年の実用化を目指すとともに、当技術を応用しタイヤの損傷などを推定したり滑りやすい場所の情報を分析して安全なルートを推奨するといった活用法を視野に入れ、モビリティ社会の発展に貢献していきます。



パンク修理、空気圧管理から解放されるエアレスタイヤの実現

当社は、「SMART TYRE CONCEPT」を構成している技術の一つであるエアレスタイヤテクノロジー「GYROBLADE (ジャイロブレイド)」を開発中です。

「GYROBLADE」は、空気を入れないためパンク修理や空気圧管理といった必要がなくなる上、安全性の向上とあわせペアタイヤが不要になることで省資源・省エネルギーにも貢献します。空気入りタイヤに比べ内部に熱が溜まりやすいことから、発熱抑制効果が高い低燃費タイヤのゴムを搭載したのに加え、タイヤ製造技術における「超高精度」を追求した高精度メタルコア製造システム「NEO-T01」を使って生産するなど、

当社が持つ最新鋭の技術を集結しました。また、空気入りタイヤの黒いサイドウォール部分が樹脂で置き換えられるので、色の自由度も増します。

従来のタイヤの概念を覆す「GYROBLADE」の早期実用化に向け、引き続き研究開発に取り組んでいきます。

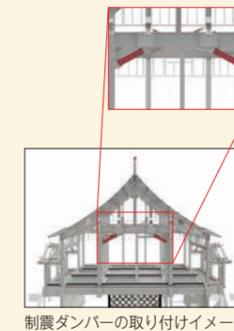


TOPICS

熊本城天守閣に高減衰ゴムを用いた制震ダンパーを採用

現在施工中の熊本城天守閣の耐震改修工事に、当社製作の制震ダンパーが採用されました。

当社の制震ダンパーは、自動車のレース用タイヤで培った先進技術で開発した高減衰ゴムを使用しており、地震エネルギーを瞬時に熱に変換することで、揺れを吸収する粘弾性ダンパーです。この高減衰ゴムは戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE (ミライエ)」にも使われており、熊本地震でもその効果を発揮しました。



当社の制震ダンパーの特長

- 地震や風揺れに強い
大地震やその後の余震はもちろん日常的な風揺れにも有効です。
- 省スペースに設置できる
コンパクトでありながら、十分な制震効果を得られます。
- 繰り返される揺れに強い
ゴムの復元性を活かし、繰り返す余震にも有効です。
- メンテナンス不要
長期にわたりメンテナンス不要。優れた耐久性で地震に備えます。

タイヤセンシング技術「SENSING CORE」が「Tire Technology of the Year」を受賞

タイヤセンシング技術「SENSING CORE」が、ドイツ・ハノーバーで開催された「Tire Technology Expo*2019」内で開かれた「Tire Technology International Awards for Innovation and Excellence」において、優れた先端技術に贈られる「Tire Technology of the Year」を受賞しました。

当社がこの賞を受賞するのは2010年「第4世代ランフラットタイヤ技術」、2017年「新材料開発技術ADVANCED 4D NANO

DESIGN」に続き3度目です。

今回の受賞は、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化しているなか、タイヤの製造に留まらない当社の先進的な取り組みと、その技術の実現が評価されたものです。今後も技術開発を進め、安全で環境負荷の少ないモビリティ社会の発展に貢献していきます。



授賞式の様子

*「Tire Technology Expo」は、2001年から毎年欧州で開催されているタイヤ製造等に関する技術発表・展示会で、タイヤメーカーをはじめ、素材メーカー、公的研究機関などがその研究成果を発表し、優秀な技術を表彰するものです。

VOICE

安全・安心なモビリティ社会への貢献を目指します

2017年にタイヤ空気圧低下警報装置「DWS*」を進化させた技術としてセンシングコアを発表して以降、性能向上や応用方法の検討を行うとともに、OEとの合同テストや国内外の展示会で発表を行い、技術アピールを実施しています。

クルマの周辺をセンシングする技術は、自動運転やシェアリングが普及する次世代のモビリティ社会に

おいては必要不可欠な技術であると考えています。我々タイヤメーカーとして、タイヤの状態を常に把握し、クルマやドライバーに知らせることで、安心・安全なモビリティ社会の実現に貢献できるよう、実用化に向けて開発を進めています。

*Deflation Warning System

オートモーティブシステム事業部 企画部 前田 悠輔



Kindness

Kindness to employees

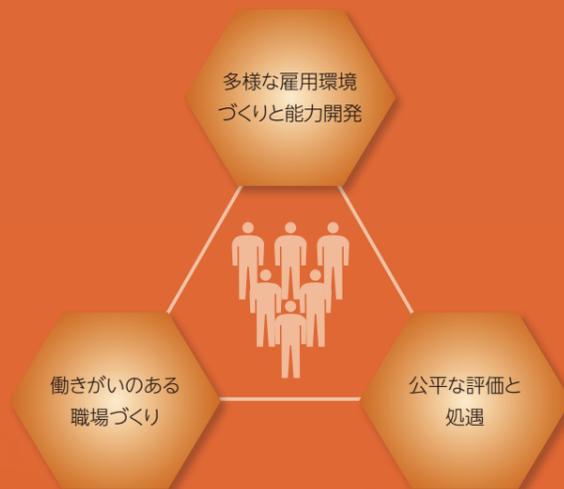
人にやさしい諸施策

マネジメント・アプローチ

従業員が住友ゴムグループで働くことで満足を得られ、従業員の成果によって住友ゴムグループも成長する。そのような健全な関係を構築するために、処遇制度・研修体制などのさまざまな仕組みや施策を通じて従業員に成長の機会を公平に提供する責任があると、当社グループは認識しています。

また、住友ゴムでは、2018年2月に「健康経営宣言」を新たに制定し、社員の健康維持増進活動を戦略的に実践していきます。

住友ゴムグループの雇用の基本方針



健康経営宣言

当社は、会社の成長を支える全社員と家族の幸福を追求するため、自分の健康は自分で守るという健康意識を向上させ、疾病予防と健康増進を健康保険組合と共同して支援します。

人材育成と働きがいの向上

人材育成

当社グループでは、集合研修などのOffJT・各部署の業務を通じたOJT・自己啓発の三位一体で人材育成を行っています。

時代の変化のスピードが早まっている昨今、当社が真のグローバルプレーヤーとして生き残っていくためには、文化や言語の違いに関わらずコミュニケーションをとり、課題を解決していく力が求められます。そのため、若手社員のうちから「論理的思考力」や「問題解決力」の習得を目的とした階層別研修を企画しています。

また、集合研修以外でも従業員の学ぶ意欲を支援するため、スタッフ系全員がe-Learningを好きなだけ学ぶ環境を整備しています。

働きがい向上の一環として、2018年より「コンペイトー★※活動」を全社で展開しており、業務効率化を推進しています。

※コンペイトー★(コンペイトースター)とは、①短くて中身の濃い会議(Compact)、②紙媒体の削減(Paperless)、③IT・デジタル化(IT)、④標準化(Standard)

モノづくり教育

当社グループでは、国内外の製造技術・モノづくり教育に力を入れています。2018年度は現場監督者および製造部内の若手従業員を対象に国内外で統一したモノづくり教育の研修を行い、延べ1,642人・日が参加しました。

また、現場監督者向けの研修では、学んだ内容をその後の業務で実践できるようになることを重視するとともに、職場管理のレベルアップのために、管理者の役割、業務、モノづくりの重要な管理項目などの全社共通の考え方を統一し、国内だけでなく海外工場にも浸透させていく活動を行っています。

さらに2009年に開始した技能オリンピックは、世界12工場の技能向上・伝承に大きく貢献し、近年では海外工場の技術者が優勝するなど、グローバルでの技能とモチベーションの向上につながっています。



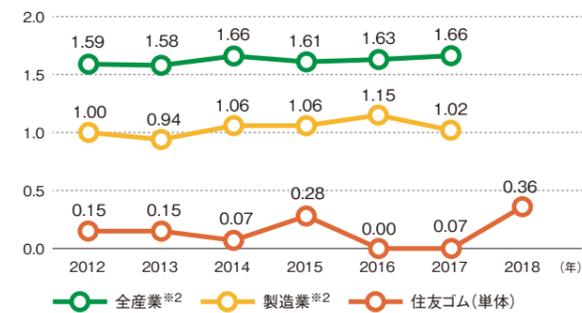
安全で働きやすい職場づくり

災害ゼロへの挑戦

当社グループは危険ゼロ・災害ゼロを目指して、危険因子を排除し本質的に安全性を高める先取り型安全活動を推進しています。また現地現物で安全監査や安全観察を積極的に実施しています。

2018年度の安全成績は、災害合計件数が前年比で12件増えたものの、重大災害については未然防止ができました。このことを受け、2019年度の目標は、①重大災害ゼロ②災害数を35件(2018年の半減)と設定しました。重点課題としては、安全先行指標(KPI)を活用し、安全活動の強み・弱みを把握して、安全活動にフィードバックする活動を推進するなど、全員で安全を守る職場環境・風土づくりを進め、災害ゼロにチャレンジしていきます。

労働災害発生状況(休業災害度率※1)



※1 災害度率:延べ実労働時間100万時間当たりの労働災害による死者数。災害度率=労働災害による死者数/延べ実労働時間×1,000,000
 ※2 2018年の数値については、厚生労働省が2019年6月までに概況として公表する予定となっています。本冊子作成時点では、公表されていないため記載を省略させていただいています。

全員が防災を学び、活動するための新たな取り組み

他社の火災やグループ内での火災発生を契機に、2007年度から事業所の火災リスク抽出と改善を目的に防災監査を行っています。

2018年度は、従来の監査活動に加え、事業所間での優れた取り組みを速やかに横展開できるように各事業所の防災委員会組織の中核として活動をリードする防災キーマンを委嘱し、現場レベルまでの活動活性化を狙った取り組みを開始しました。

2019年度はKPIを設定するとともにレーダーチャートを用いて活動内容を評価し、事業所毎の弱点を見つけて改善を進めます。また、防災を全員で学び、意識・知識を向上させ、リスクの芽を摘むことで、「小火・火災発生ゼロ」を目指します。



健康経営の推進

当社は2018年2月に制定された「健康経営宣言」にそって、健康管理室を中心に健康保険組合と協力して、全社員参加で健康経営の実現を推進しました。特に課題となっていた身体の疾病による休業日数の改善については、新たに取り組んだ各種健康活動の成果が表れ、前年比で13%減少しました。

これらの取り組みが評価され、2019年2月には経済産業省と日本健康会議が共同で発表する「2019健康経営優良法人~ホワイト500」に、3年連続で認定されました。



健康経営に関する主な取り組み

早期発見・早期治療の推進

2018年から、定期健康診断時に50歳節目人間ドックと女性がん検診を新たに導入しました。また再検査・精密検査の受診徹底と保健指導により、疾病の早期発見を進めています。

健康教育・イベントの拡大と健康情報の発信

ヨガやストレッチの体験教室、健康増進のためのセミナー、社員食堂でのヘルシーメニューや朝食の提供などの健康教育やサービスを拡充しています。また新たにICT(Information and Communication Technology)を活用した健康インセンティブ制度※を開始して健康意識を高め、生活習慣の改善を進めています。

※健康診断を受けたり、ヘルスケアアクティビティに参加したりすることでポイントが貯まり、さまざまなヘルスケア関連商品と交換できる制度。



メンタルヘルスケア

ストレッチを中心にセルフケアの徹底と集団分析結果を利用した職場のコミュニケーション向上など、働きやすい職場環境の改善を進めています。

喫煙対策

禁煙外来治療費の会社費用負担、禁煙タイム、たばこ販売停止などによる喫煙率削減と屋内喫煙所の廃止による受動喫煙防止を進めています。

過重労働防止の取り組み

全社的に働き方改革による総労働時間短縮と休暇取得を進め、業務効率向上とワークライフバランスを推進しています。長時間労働者に対して、健康障害を未然に防ぐため産業医との面談を実施しています。

Kindness

Kindness to employees

人にやさしい諸施策

ワークライフバランスの推進

多様で柔軟な働き方を支える勤務制度の拡充

仕事とメリハリをつけ、家庭との両立を支援するため、時間外労働の削減や有給休暇付与日数増加・取得を推進するとともに、育児・介護に配慮した多様な働き方の導入を進めています。

出産した女性従業員の育児休業取得率は100%であり、また2018年は5名の男性従業員が育児休業を取得しました。

次世代育成支援対策推進法に基づき2009年度にタイヤ業界初の「くるみん」認定企業となって以降は、継続して子育てサポートに取り組んでいるほか、2017年より介護に関する相談窓口を設置するなど介護面でのサポートも拡充しています。

また、試験的に実施していた在宅勤務トライアルの利用要件を緩和したことにより2018年は取得人数が増えたことから、2019年はトライアルの結果を検証し本格的な制度化に向けた検討を進めていきます。今後も従業員がそれぞれの状況に合わせて働ける環境整備を目指し、制度の拡充、活用を推進していきます。



「子育てサポート企業」
としてくるみん認定

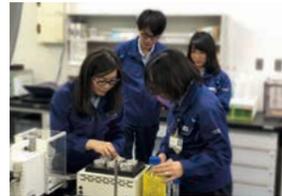
ダイバーシティの推進

多様性の尊重

多様な人材がいきいきと働き、自身の能力を最大限に発揮することができる会社を目指し、採用形態の多様化や雇用環境の整備を進めています。

女性の職域拡大

当社は、女性の活躍を推進するため、女性管理職を2020年までに2014年時点の2倍にすることを目標に掲げています。目標達成に向けて、さまざまなライフイベントを経た従業員が活躍できるワークライフバランス各制度の拡充や、メリハリのついた働き方改革推進のための有給休暇取得率向上の取り組みを進めています。



制服のリニューアルにより、女性スタッフに合うサイズが拡充され、働きやすい環境につながりました

また、2歳未満の子を託児所などに預ける社員に対して託児補助を給付する「託児サポート制度」は、産休・育休からの早期復職支援の施策として、2015年に導入して以来、利用者が増加し、女性のキャリア形成の支援につながっています。

人権の尊重

人権への配慮の基本的な考え方

当社グループは、企業行動基準に「思想・信条・宗教・人種・肌の色・国籍・言語・社会的出身・性別・性的志向・性自認・年齢・身体上のハンディキャップなどの理由で嫌がらせや差別を受けることがない健全な職場環境を維持」することを明記し、従業員一人ひとりの人権が侵害されないよう配慮しています。

さらに人事労務管理に関するハンドブックを全管理職へ配布し、研修や講習会などでその内容を啓蒙することで、人権侵害やハラスメントがなく、従業員がいきいきと働ける環境づくりにつなげています。



人事総務部 梅村 理子

Integrity

Integrity for stakeholders

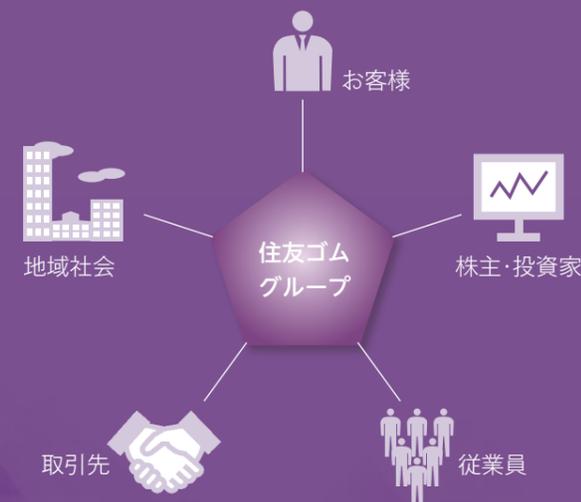
ステークホルダーへの誠実さ

マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループは、果たすべき責任を意識し、また、自分たちに求められていることは何かを把握し、これらを事業活動に反映していくために、日常的なステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしています。

事業のグローバル展開にともなって、ステークホルダーも世界各地に広がり、多様化しています。すべてのステークホルダーの皆様にご信頼いただけるよう、誠実な企業活動に努めています。

住友ゴムグループのステークホルダー



コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループはコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。詳細については「コーポレート・ガバナンス」(P.27~31)をご参照ください。

コンプライアンスの徹底

不正行為の防止

当社グループは、「企業行動基準」のなかで「私的独占の禁止、不正な競争および取引の禁止」「贈収賄等の禁止」「反社会的勢力との絶縁」などを挙げて、不正行為の防止を従業員に周知しています。

2018年度も引き続き国内外の拠点において、各種コンプライアンス研修を行ったほか、それぞれの拠点で自主的にコンプライアンス活動ができるように体制整備に注力しました。

今後もグループ全体でコンプライアンス意識の向上に努めていきます。

コンプライアンス教育

当社グループは、従業員のコンプライアンスに対する意識を高めるため、新入社員研修や階層別研修などでコンプライアンスについて啓蒙を図っています。

2018年度は分野別の取り組みとして管理職を対象に、「企業不祥事」をテーマに講演会を開催したほか、海外を含むグループ会社でも各種説明会を実施しました。

特に海外関係会社においては、競争法の遵守、贈賄防止、不正の防止といった重要なテーマについて研修会を実施するなどしてコンプライアンスの遵守に向けた活動を継続しています。



コンプライアンス講演会

情報セキュリティ

2018年度は、昨年度に引き続き、グループ全社員を対象に「標的型攻撃メール」による実践的な訓練を実施するとともに、サイバー攻撃による情報漏えいやウイルスの侵入を検知・遮断するため、海外子会社も含めて、セキュリティ対策を強化しました。

引き続き、ハードとソフトの両面から情報セキュリティの強化に努めていきます。

VOICE

在宅勤務トライアルを活用し、ワークライフバランスを実現

ここ1年9ヵ月間で、在宅勤務トライアルを18回利用しました。以前は小学校の授業参観や家庭訪問などでは、フレックスや有給休暇しか使えませんでした。在宅勤務トライアルを活用することで通勤時間を削減し、時間単位の有給休暇なども組み合わせることで、仕事への影響を最小限に抑えつつ親の役割も十分

果たすことができるようになり、とても感謝しています。

在宅勤務は便利な反面、社内外コミュニケーションのとり方や勤怠管理、執務環境の整備など課題も感じましたが、充実した制度となるよう意見を出しながら協力していきたいと思っています。

ステークホルダーとの対話促進

株主・投資家とのコミュニケーション

住友ゴムは、株主・投資家の皆様とのコミュニケーション(IR活動)として、当社ホームページ内のIR情報サイトで、業績推移などの各種データを開示しているほか、アナリスト・機関投資家向け説明会を決算発表時などに開催しています。また、個別ミーティングや取材を通して、企業経営や事業活動について説明しています。

また、国内外の機関投資家との相互理解・信頼を深めるために継続的なコミュニケーション(SR活動)を実施。直接対話を通じ、より広範な情報提供、意見交換を行い、当社の企業価値向上を図っています。

これからも株主・投資家の皆様の声を、経営や企業価値の向上に活かしていきます。

地域住民などとの対話

当社グループは地域住民などとの対話の充実に取り組んでいます。詳細については「ステークホルダーダイアログ」(P55~56)をご参照ください。

労使関係

当社は、企業活動全般について社員との情報共有や労使一体での課題解決に向けた話し合いを、積極的に行っています。

住友ゴム労働組合には、2018年12月末時点で、当社の役員・管理職を除く一般従業員5,406名が加入しています。

毎年、経営協議会(年2回)、中央労使協議会(年3回)を開催し、労使で課題について共通認識を持ち、解決に向けた話し合いを行っております。

当社は、良好な労使関係のもと、会社の発展に取り組んでいます。



2019年3月の経営協議会

社会貢献活動の推進

CSR基金

当社は、2009年度に、環境保全・災害支援など事業所がある地域における社会問題の解決に取り組む団体を資金面で支援するため、「住友ゴムCSR基金」を設立。これは、趣旨に賛同した従業員と会社との「マッチングギフト方式」で運営しており、助成団体は事業所とNPO中間支援センターの推薦などをもとに選定しています。

2018年度は、福島県・東京都・愛知県・大阪府・兵庫県・宮崎県、海外(タイ)の7地域39団体に計893万円の助成金を拠出しました。

2019年度については、47団体に計1,109万円の助成金を拠出いたします。



2019年 CSR基金 目録贈呈式(神戸本社)

地域と密着した活動

当社グループは工場近隣の住民等との地域に密着した社会貢献活動を進めています。従業員が主体となって、住民の皆様と交流する催しを企画し、相互理解できる環境を醸成することで信頼関係を深め、課題解決に取り組んでいます。

2018年10月27日(土)~12月24日(月・祝)、兵庫県立美術館で開催された「サヴィニャック パリにかけたポスターの魔法」展では、美術館とコラボし、サヴィニャックの代表作品の一つである「ダンロップタイヤ」のポスターを再現した撮影ブースを設置しました。

また、同美術館の関連イベントとして、小学5年生以上を対象とした簡単な工作キットを組み立てる「ダンロップものづくり教室」をNPOと共同で開催しました。

サヴィニャックDUNLOPポスター
(©Annie Charpentier 2018)兵庫県立美術館に
設置された撮影ブース

サプライチェーンマネジメント

取引先とともに取り組むCSR調達

当社グループでは、コンプライアンスや人権・労働を包含したCSR行動規範を定め、それを調達ガイドラインに掲載し全取引先に配布しています。

その上で、取引先に対して定期的にCSRアンケートを実施するとともに、その結果を受けてCSR説明会を開催するなど、サプライチェーンのなかで広くCSRを推進しています。2017年度には260社にアンケートを実施し、6回の説明会を開催しました。2020年にも同様のアンケート・説明会を開催予定です。

また、新規取引先にも、調達ガイドラインにて当社のCSR行動規範をご説明し、CSRアンケートで自己評価をいただいています。

「持続可能な天然ゴム方針」を策定

当社は、2018年10月25日にシンガポールでWBCSD*1(持続可能な開発のための世界経済人会議)のTIP*2(タイヤ産業プロジェクト)が、中心となって立ち上げた世界標準の天然ゴムプラットフォームであるGPSNR*3の設立に参画するとともに、天然ゴムを持続可能な資源とするため、住友ゴムグループ「持続可能な天然ゴム方針」を策定し、2018年11月16日に発表しました。



当社は、これまでも持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指し、さまざまな取り組みを行ってきました。なかでも主力商品であるタイヤの主原料となる天然ゴムを持続可能な資源とすることは非常に重要な課題です。今後、世界ではモビリティ社会の発展と

ともにますますタイヤ需要の拡大が予想され、天然ゴム生産地域の森林破壊による環境問題や労働環境における人権問題などの問題発生が懸念されます。

当社は、2016年10月にIRSG*4(国際ゴム研究会)が提唱するSNR-i*5(天然ゴムを持続可能な資源とするためのイニシアティブ)に参画し、これまでも自主的な活動に取り組んできました。

さらに今回、GPSNRに参画し策定した「持続可能な天然ゴム方針」に沿って、サプライチェーンをはじめとしたステークホルダーの皆様と積極的に連携した取り組みを推進し、天然ゴムの持続可能な社会の実現を目指し、活動をより一層強化していきます。

*1: World Business Council for Sustainable Development

*2: Tire Industry Project

*3: Global Platform for Sustainable Natural Rubber

*4: International Rubber Study Group

*5: Sustainable Natural Rubber Initiative

「持続可能な天然ゴム方針」骨子

1. 森林破壊ゼロ・環境への配慮(環境負荷低減)
2. 人権尊重
3. コンプライアンスの実践
4. 透明性とトレーサビリティ*6の確保
5. 生産性向上(天然ゴムサプライチェーン上流部分のサポート)
6. 安全衛生活動の推進

掲載サイト:

http://www.srigroup.co.jp/csr/csr/integrity/05_3.html

*6: 天然ゴムのサプライチェーンの流通経路や原料の起源を明確に追跡すること。



天然ゴム農園

VOICE

次世代が理科への興味を高める活動に注力

認定特定非営利活動法人コアネットは活動の柱の一つに教育支援を掲げ、子どもたちの理科離れの風潮を何とかしたいとの思いを住友ゴムに働きかけ、ものづくりの体験学習「ダンロップものづくり教室」を同社の100周年事業の一環として開催し、2009年以降現在まで延べ55小学校、4,235人の

児童に同社と共同で授業を実施してきました。

そのなかでなぜそうなるのかを考えようと働きかけており、直進したり曲がったりする理由や早い遅いの原因を自由研究として実験レポートする児童も出てくるなど、科学的アプローチが出ています。

今後もこの取り組みを継続していきます。

認定特定非営利活動法人コアネット
「ものづくりプロジェクト」リーダー

松村 隆廣氏

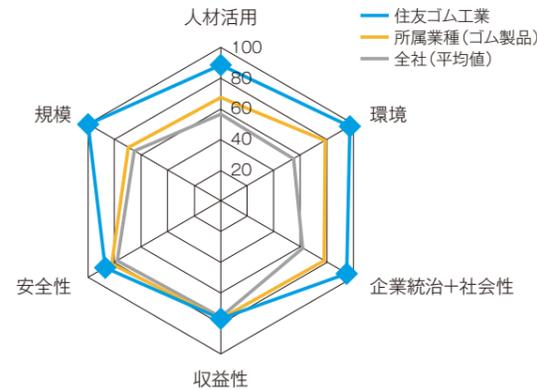
社外からの評価・認証の取得

住友ゴムグループのCSRに関する社外からの評価・認証についてご紹介します。

第13回(2019年)「CSR企業ランキング」

幅広いステークホルダーから「信頼される会社」を見つける「東洋経済CSR企業ランキング」は、人材活用、環境、企業統治+社会性、収益性、安全性、規模を評価し、CSR（企業の社会的責任）と財務の両面からランキングをまとめています。

当社は全社平均、所属業種（ゴム製品）平均を上回るとともに、全項目でバランスの取れたスコアを獲得しています。



出典:東洋経済新報社 第13回(2019年)CSR企業ランキング報告書

Ecology

Ecological process

事業活動の環境負荷低減

- 2018年 3月：白河工場がエネルギー管理優良工場等として東北七県電力活用推進委員会「委員長賞」を受賞
- 2018年10月：日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」で最高ランクを取得



白河工場が「委員長賞」を受賞

Kindness

Kindness to employees

人にやさしい諸施策

- 2018年7月：名古屋工場が厚生労働大臣より献血運動推進団体として感謝状を授与
- 2018年9月：(株)ダンロップゴルフクラブ(DGCC)が障がい者雇用促進事業で宮崎県知事表彰を受賞
- 2019年2月：「健康経営優良法人2019」に認定



名古屋工場が感謝状を授与



DGCCが「宮崎県知事表彰」を受賞

Next

Next-generation product development

次世代型技術・製品の開発

- 2018年3月：FALKENタイヤがADAC(ドイツ自動車連盟)のタイヤテストで総合第1位を獲得
- 2018年5月：熊本城天守閣に高減衰ゴムを用いた制震ダンパーを採用
- 2018年10月：スポーツ用人工芝「ハイブリッドターフXP-mono」がグッドデザイン賞を受賞
- 2019年1月：ダンロップゴルフボールが2018年国内年間販売数量・金額4年連続シェアNo.1※！

※全国主要小売店店頭販売実績集計「YPSゴルフデータ(2018年1-12月累計)」 矢野経済研究所調べ



「Tire Technology of the Year」を受賞

- 2019年1月：戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE」などが評価され3つの評価項目で第1位※を獲得
- 2019年3月：タイヤセンシング技術「SENSING CORE」が「Tire Technology of the Year」を受賞
- 2019年3月：「ゼクシオ テン」ドライバー、フェアウェイウッド、ハイブリッド、アイアンが2018年国内年間店頭販売数量・金額シェアNo.1※！

※「採用したい建材・設備メーカーランキング2018」戸建て住宅用制震部材部門(日経ホームビルダー、日経アーキテクチュア)
※「読者が選ぶ高感度広告」(日経ホームビルダー)

※全国主要小売店店頭販売実績集計「YPSゴルフデータ(2018年1-12月累計)」 矢野経済研究所調べ

Integrity

Integrity for stakeholders

ステークホルダーへの誠実さ

- 2018年7月：泉大津工場がアルミ缶回収による図書寄贈により泉大津市より感謝状を授与
- 2018年10月：SRIエンジニアリング(株)が職業訓練校への教材(残余材料)の提供に対し、兵庫県知事から感謝状を授与
- 2018年12月：泉大津工場が図書寄贈によりタンザニアより感謝状を授与
- 2019年2月：日本高等学校ゴルフ連盟より感謝状を授与



日本高等学校ゴルフ連盟から感謝状を授与

インドネシア工場のCSR活動

インドネシアのカラワン県に位置するPT Sumi Rubber Indonesia (SURINDO)では、環境に貢献することを方針として掲げ、地域社会との共生を目指し、さまざまなCSR活動を行ってきました。今回はSURINDOのこれからの活動をさらに充実すべく、ステークホルダーをお招きし、ダイアログを実施しました。



所在地 インドネシア・カラワン県
敷地面積 267,000㎡
操業開始年 1997年
従業員数 3,532名
主要製造品目 自動車タイヤ、モーターサイクル
タイヤ、ゴルフボール

SURINDOのCSR活動

SURINDOでは、環境保全や地域支援など、さまざまな活動を多方面で展開しています。



マングロープなどの植樹活動



自治体や学校への寄付



デング熱防止のための募金やフォギング



工場内の植樹活動

■ チカンベック郡 郡長 Syueb Sulaiman氏



SURINDOが実施しているさまざまなCSR活動は、地域社会との良好な関係を維持するために重要であると考えています。今後は現地現物主義で、社会の期待に応える活動を続けていきたいです。

■ カリフリップ村 村長 Jajang Herman氏



CSR活動は地域社会にとって非常に有益です。ただし、SURINDOから最も近いカリフリップ村には、残念ながら活動が行き届いていません。今後は、周辺エリアに根付いた活動を行っていただきたいです。

■ 周辺住民代表(現地記者) Rudi氏



カラワン県の郊外には、貧困問題があります。生活必需品の寄付をいただいたこともあり、とても感謝しています。SURINDOの活動が必要な住民がまだまだたくさんいるので、寄付活動などは今後も継続して実施していきたいです。

■ Rawamas団地町内会長 Warsid氏



デング熱のフォギング活動についてですが、Rawamas団地は広く、まだ実施できていないエリアもあります。現在年1回のフォギング活動を年2回に増やすなど、デング熱撲滅に向けたさらなる支援をお願いいたします。

■ チラマヤ村 村長 Bakri氏



マングロープは海洋生物の繁殖に必要であり、生態系の保持につながります。一度にたくさん植樹する方法もありますが、大切なのは継続性です。毎年1,000本~2,000本の植樹をお願いしたいです。

■ カリフリップ村小学校① Tatang Rucita氏



ホワイトボード等の学びに役立つ物品を寄付していただき、ありがとうございます。今後、ご協力いただきたいのは、敷地を囲むフェンスの建設です。フェンスは児童の安全確保につながりますので、ぜひご協力をお願いします。

■ カリフリップ村小学校② Sendi Sukandi氏



児童への学用品の寄付は、大変役に立っています。現在困っているのは、児童の学びの興味が高い一方、図書館がないことです。児童の知識や思考力向上のために、本の寄付へのご協力をお願いしたいです。

■ Indotaisei工業団地 総務課長代理 Bondan Susilo氏



工業団地のボランティアクラブのなかで、SURINDOは最も協力的だと感じています。2019年の下期には「健康」と「教育」をテーマに8つの村でさまざまな活動を実施する予定ですので、これからも積極的に参加していただきたいです。

SURINDOからのコメント

■ SURINDO社長 小山 利夫



本日はお忙しいなか、お集まりいただきまして、ありがとうございます。当社はステークホルダーの皆様との信頼関係を強化すべくCSR活動を行ってきましたが、これまでは当社側の方針や想いで実施してきました。今回、皆様のご意見をお聞きできたので、今後の活動に活かしていきたいと思っております。

■ SURINDO工場長 田中 良和



当社は安全なタイヤを社会に提供するという、事業を通じた社会貢献を行っています。また、地球環境や地域社会との調和を大切にしたいと考えています。本日はいただいたご意見を参考に、地域の方々と一緒に成長していきたいと考えていますので、今後ともよろしくお願いいたします。

ダイアログを終えて

今回のステークホルダーダイアログの後、SURINDOはあらためてカリフリップ村の村長とダイアログを実施。デング熱防止のためのフォギング活動をカリフリップ村で実施しました。



サイトレポート

住友ゴムグループの国内6工場、海外14工場、国内外関係会社5社のCSR活動の一部をご紹介します。

- 国内工場
- 国内外関係会社
- 海外工場

取り組み概要や活動事例は、ホームページでご確認ください。
(2019年6月末 公開予定)
<http://www.srigroup.co.jp/csr/sitereport/index.html>

白河工場
福島県 白河市
従業員数：1,605名
操業開始年：1974年
主要製造品目：自動車タイヤ



ダンロップタイヤ東北の18営業所と協働で、エコキャップ(1,100kg)を寄託しました。

名古屋工場
愛知県 豊田市
従業員数：1,324名
操業開始年：1961年
主要製造品目：自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ



近隣住民の方々の里山整備活動を通じ、地域貢献活動の重要性を楽しみながら共有しました。

泉大津工場
大阪府 泉大津市
従業員数：380名
操業開始年：1944年
主要製造品目：自動車、モーターサイクルタイヤ、農機・産業車両用タイヤ、医療用精密ゴム



アルミ缶リサイクル活動による収益金で、2018年度も小学校へ図書カードの寄贈を実施しました。

宮崎工場
宮崎県 都城市
従業員数：1,456名
操業開始年：1976年
主要製造品目：自動車タイヤ



工場緑地において、近隣の園児を対象に芋掘り体験会を開催しました。

市島工場
兵庫県 丹波市
従業員数：217名
操業開始年：1996年
主要製造品目：ゴルフボール



絶滅危惧種「オオムラサキ」の生育活動は12年目を迎え、近隣の園児に見学してもらう機会などを提供しています。

加古川工場
兵庫県 加古川市
従業員数：501名
操業開始年：1972年
主要製造品目：医療用精密ゴム、OA機器用精密ゴム部品、制振ダンパー、防眩材、ガス用ゴム管



加古川河川敷に移植した絶滅危惧種「フジバカマ」育成保全として国土交通省と合同で6月に草刈りを行いました。

(株)ダンロップ リトルサービス
兵庫県 小野市
従業員数：55名
操業開始年：1972年
業務内容：更生タイヤの製造・販売



第13回小野市自衛消防競技会消火器競技の部で、念願の優勝を果たしました。

SRIエンジニアリング(株)
兵庫県 加古川市
従業員数：185名
操業開始年：2003年
業務内容：タイヤ生産用金型の製作、技術開発、技術・検査支援



兵庫県の職業訓練校への残余材料の無償譲渡に対し、兵庫県知事から感謝状が授与されました。

中田エンヂニアリング(株)
兵庫県 神戸市
従業員数：130名
操業開始年：1914年
業務内容：ゴム製品製造用機械のおよびライン設備の設計・製造・販売



従業員に外貨コイン募金の呼びかけを行い、合計40カ国分の通貨をユニセフに寄付しました。

(株)ダンロップ ゴルフクラブ
宮崎県 都城市
従業員数：243名
操業開始年：1989年
主要製造品目：ゴルフクラブ



「平成30年度障がい者雇用優良事業所等表彰式」で、宮崎県知事表彰を受賞しました。

インドネシア工場
インドネシア カラワン県
従業員数：3,532名
操業開始年：1997年
主要製造品目：自動車タイヤ、ゴルフボール、モーターサイクルタイヤ



従業員から募った衣服や食料品を工場近郊の貧困地域へ寄贈しました。

中国・常熟工場
中国 江蘇省
従業員数：2,163名
操業開始年：2004年
主要製造品目：自動車タイヤ



工場がある常熟開発区の献血活動に従業員有志が協力しました。

中国・湖南工場
中国 湖南省
従業員数：973名
操業開始年：2012年
主要製造品目：自動車タイヤ



小学生への交通安全教育を実施しました。

タイ工場
タイ ラヨーン県
従業員数：7,419名
操業開始年：2006年
主要製造品目：自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ、農機・産業車両用タイヤ



第1回SRTチャリティゴルフコンペを開催し、地元病院への寄付を行いました。

ブラジル工場
ブラジル バラナ州
従業員数：1,307名
操業開始年：2013年
主要製造品目：自動車タイヤ



従業員とその家族35名が参加し、工場敷地内で600本の苗木を植樹しました。

南アフリカ工場
南アフリカ クワズールー・ナタール州
従業員数：1,197名
操業開始年：1973年
主要製造品目：自動車タイヤ



工場内にある農地を活用し、食糧の確保と持続的な収入が得られる手段として、地域住民に農作物の栽培方法を教えています。

トルコ工場
トルコ チャンクル県
従業員数：1,681名
操業開始年：2015年
主要製造品目：自動車タイヤ



野良犬猫が越冬できるよう、市役所と協力し廃材利用の犬小屋を作り各所に設置しました。

米国工場
米国 ニューヨーク州
従業員数：1,359名
操業開始年：1923年
主要製造品目：自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ



奨学生を支援するため、J.P.Morgan主催のイベント「コーポレートチャレンジ」に参加し、3.5マイルを走りました。

タイ・天然ゴム加工工場
タイ ウドンタニ県
従業員数：258名
操業開始年：2010年
主要製造品目：天然ゴム加工品



タイの「子どもの日」に合わせて、近隣の小学校、地域イベントで子どもたちにお菓子を配りました。

タイ・テニスボール工場
タイ プラチンプリ県
従業員数：336名
操業開始年：2007年
主要製造品目：テニスボール



近隣の幼稚園や小学校で、安全や環境に関するレクチャーを行いました。

フィリピン工場
フィリピン パターン州
従業員数：508名
操業開始年：1977年
主要製造品目：硬式テニスボール、スカッシュボール



工場周辺の清掃や植樹をはじめ、中古PCの寄贈などを実施しています。

マレーシア工場
マレーシア ケダ州
従業員数：664名
操業開始年：1981年
主要製造品目：ゴム製手袋、タイヤパンク修理剤



工場近隣の特別支援学校へ寄付金の贈呈を行いました。

中国・中山工場
中国 広東省
従業員数：403名
操業開始年：2001年
主要製造品目：OA機器用精密ゴム部品



2018年度も近隣の植栽地で苗木500本を植樹しました。

ベトナム工場
ベトナム ハイフォン市
従業員数：1,078名
操業開始年：2007年
主要製造品目：OA機器用精密ゴム部品



中学生、高校生の日本語スピーチコンテストで、優秀賞の協賛ならびに設営などを手伝いました。

スイス工場
スイス アールカウ州
従業員数：156名
操業開始年：1908年
主要製造品目：医療用精密ゴム部品、産業用ゴム部品



スポーツ活動の振興に寄与するため、従業員がボランティアで女子体操協会の役員を務めています。

(従業員数 2018年12月末現在)

財務セクション

11年間の主要財務・非財務データ(連結)

単位：百万円

12月31日に終了した各連結会計年度	GENKIとの関連	日本基準								IFRS			
		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015	2016	2017	2018
損益状況(会計年度)													
売上高*1、売上収益*2		604,974	524,535	604,549	676,904	710,247	780,609	837,647	848,663	798,483	756,696	877,866	894,243
海外売上高比率(%)		46	45	47	50	47	51	53	56	59	59	63	63
売上原価		412,824	334,249	387,678	445,426	450,226	486,704	511,616	523,217	528,393	499,650	611,185	632,756
販売費及び一般管理費		166,491	161,547	169,300	177,554	190,298	216,850	239,780	248,379	191,237	182,130	199,706	200,806
営業利益*1・事業利益*2,3		25,659	28,739	47,571	53,924	69,723	77,055	86,251	77,067	78,853	74,916	66,975	60,681
利益率(%)		4.2	5.5	7.9	8.0	9.8	9.9	10.3	9.1	9.9	9.9	7.6	6.8
営業利益*2		—	—	—	—	—	—	—	—	89,173	73,284	67,449	57,155
利益率(%)		—	—	—	—	—	—	—	—	11.2	9.7	7.7	6.4
当期純利益*1,4・当期利益*2,4		1,021	9,093	21,427	28,386	35,451	44,794	53,206	55,834	71,976	41,364	46,979	36,246
利益率(%)		0.2	1.7	3.5	4.2	5.0	5.7	6.4	6.6	9.0	5.5	5.4	4.1
財政状態(会計年度末)													
総資産*1・資産合計*2		639,941	613,230	622,243	671,611	737,528	867,464	973,587	936,154	932,432	897,634	1,018,266	1,002,383
純資産*1・資本合計*2		202,642	209,052	212,964	222,175	271,103	358,844	446,960	453,768	451,837	459,541	490,886	472,807
自己資本*1・親会社の所有者に帰属する持分合計*2		180,940	187,028	189,684	197,661	244,165	329,813	413,374	423,857	422,287	429,316	459,907	457,927
有利子負債残高		275,746	261,572	241,250	274,216	275,876	302,113	295,747	260,631	261,867	204,218	273,452	283,482
キャッシュ・フロー状況(会計年度)													
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,879	64,525	69,725	18,945	76,643	77,012	108,941	86,995	86,864	128,190	76,109	82,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		(58,067)	(34,260)	(35,400)	(51,569)	(62,167)	(68,275)	(71,584)	(32,991)	(30,672)	(42,144)	(100,724)	(65,494)
フリー・キャッシュ・フロー		(32,188)	30,265	34,325	(32,624)	14,476	8,737	37,357	54,004	56,192	86,046	(24,615)	17,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,088	(22,781)	(25,634)	28,009	(15,835)	(5,824)	(32,507)	(50,554)	(52,707)	(71,055)	21,706	(2,122)
関連情報													
設備投資額		49,601	32,484	32,055	48,515	56,889	57,270	62,814	58,911	58,911	49,606	62,494	66,857
減価償却費*1、減価償却費及び償却費*2		35,475	37,425	37,885	37,606	36,278	43,279	48,204	55,145	51,419	51,248	56,010	57,365
研究開発費	Next	19,351	17,983	18,698	19,274	19,539	21,822	23,543	23,372	23,372	24,257	25,720	25,780
経営関連・財務データ													
タイヤ販売本数(万本)		8,734	7,649	9,087	9,488	9,648	10,042	10,914	10,962	10,962	11,264	12,347	12,361
ROE(%)		0.5	4.9	11.4	14.7	16.0	15.6	14.3	13.3	17.5	9.7	10.6	7.9
ROA(%) (営業利益ベース*1・事業利益ベース*2)		3.9	4.6	7.7	8.3	9.9	9.6	9.4	8.1	8.4	8.2	7.0	6.0
D/Eレシオ(倍)		1.5	1.4	1.3	1.4	1.1	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6
自己資本比率*1・親会社所有者帰属持分比率*2(%)		28.3	30.5	30.5	29.4	33.1	38.0	42.5	45.3	45.3	47.8	45.2	45.7
C S R 関連指標													
植樹本数(万本)	Green	—	21	70	28	11	10	9	9	9	8	6	7
CO ₂ 排出量(国内/海外工場のグローバル環境データ)(千t-CO ₂ e)	Ecology	559	501	597	648	668	687	734	786	786	1,011	1,036	1,073
全従業員に占めるISO14001認証取得事業所の従業員数割合(%)	Ecology	81.8	84.5	88.7	75.4	77.5	78.7	83.8	78.5	78.5	89.4	84.1	84.0
国内・海外特許件数(件)	Next	4,703	4,969	5,577	6,417	6,971	7,790	7,680	7,849	7,849	8,745	9,183	9,199
タイヤ生産能力(t/月)	Next	40,700	42,650	44,450	46,550	49,750	52,150	54,400	60,600	60,600	61,500	63,200	65,000
国内・海外連結従業員数(名)	Kindness	20,369	20,832	22,242	22,320	23,507	26,773	30,224	33,185	33,197	33,792	36,650	37,852
育児休業制度利用者数(住友ゴム単体)(名)	Kindness	12	9	17	18	13	26	20	16	16	23	20	29
新規採用者に占める女性比率(住友ゴム単体)(%)	Kindness	—	—	11	13	14	9	24	29	29	30	28	27
全従業員に占める女性比率(住友ゴム単体)(%)	Kindness	6	6	6	7	7	7	7	7	7	8	8	9
平均勤続年数(住友ゴム単体) 男性(年)	Kindness	12.7	12.8	13.5	13.8	14.0	14.0	14.3	14.3	14.6	15.2	15.7	15.6
平均勤続年数(住友ゴム単体) 女性(年)	Kindness	11.1	11.2	11.1	11.0	11.5	11.8	11.9	11.9	11.8	12.0	12.2	11.9
コンプライアンス相談室への通報・相談件数(住友ゴム単体)(件)	Integrity	7	11	3	7	6	10	16	14	14	13	13	23
CSR基金助成総額(万円)	Integrity	—	—	233	351	550	805	800	694	694	696	785	893

※1. 日本基準

※2. IFRS

※3. 事業利益は、当社独自の指標であり、計算方法は、売上収益－(売上原価+販売費及び一般管理費)です。

※4. 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益(日本基準)、当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS)です。

財務セクション

連結財政状態計算書

	2017年度		2018年度	
	(2017年12月31日)	(2018年12月31日)	(2017年12月31日)	(2018年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	64,528	74,526		
営業債権及びその他の債権	209,308	202,638		
その他の金融資産	9,195	1,627		
棚卸資産	159,010	174,747		
その他の流動資産	23,932	23,352		
流動資産合計	465,973	476,890		
非流動資産				
有形固定資産	379,747	371,557		
のれん	35,202	32,142		
無形資産	49,989	44,782		
持分法で会計処理されている投資	4,171	4,215		
その他の金融資産	37,098	32,637		
退職給付に係る資産	25,378	20,801		
繰延税金資産	15,172	14,136		
その他の非流動資産	5,536	5,223		
非流動資産合計	552,293	525,493		
負債及び資本				
負債				
流動負債				
社債及び借入金	116,477	137,455		
営業債務及びその他の債務	136,100	141,838		
その他の金融負債	1,776	1,677		
未払法人所得税	5,602	5,850		
引当金	6,782	776		
その他の流動負債	36,562	36,530		
流動負債合計	303,299	324,126		
非流動負債				
社債及び借入金	152,424	142,183		
その他の金融負債	3,644	3,156		
退職給付に係る負債	21,680	21,073		
引当金	1,199	1,230		
繰延税金負債	22,382	17,540		
その他の非流動負債	22,752	20,268		
非流動負債合計	224,081	205,450		
負債合計	527,380	529,576		
資本				
資本金	42,658	42,658		
資本剰余金	37,865	39,487		
利益剰余金	428,799	441,062		
自己株式	(17,631)	(69)		
その他の資本の構成要素	(31,784)	(65,211)		
親会社の所有者に帰属する持分合計	459,907	457,927		
非支配持分	30,979	14,880		
資本合計	490,886	472,807		
負債及び資本合計	1,018,266	1,002,383		
資産合計	1,018,266	1,002,383		

単位：百万円

連結損益計算書

	2017年度		2018年度	
	(自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	(自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上収益	877,866	894,243		
売上原価	(611,185)	(632,756)		
売上総利益	266,681	261,487		
販売費及び一般管理費	(199,706)	(200,806)		
事業利益	66,975	60,681		
その他の収益	4,025	2,900		
その他の費用	(3,551)	(6,426)		
営業利益	67,449	57,155		
金融収益	2,928	2,786		
金融費用	(4,748)	(9,640)		
持分法による投資利益	104	48		
税引前利益	65,733	50,349		
法人所得税費用	(16,189)	(13,163)		
当期利益	49,544	37,186		
当期利益の帰属				
親会社の所有者	46,979	36,246		
非支配持分	2,565	940		
当期利益	49,544	37,186		
1株当たり当期利益				
基本的1株当たり当期利益(円)	180.45	137.81		

単位：百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

	2017年度		2018年度	
	(自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	(自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,109	82,820		
投資活動によるキャッシュ・フロー	(100,724)	(65,494)		
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,706	(2,122)		
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	(5,206)		
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(1,964)	9,998		
現金及び現金同等物の期首残高	66,492	64,528		
現金及び現金同等物の期末残高	64,528	74,526		

単位：百万円

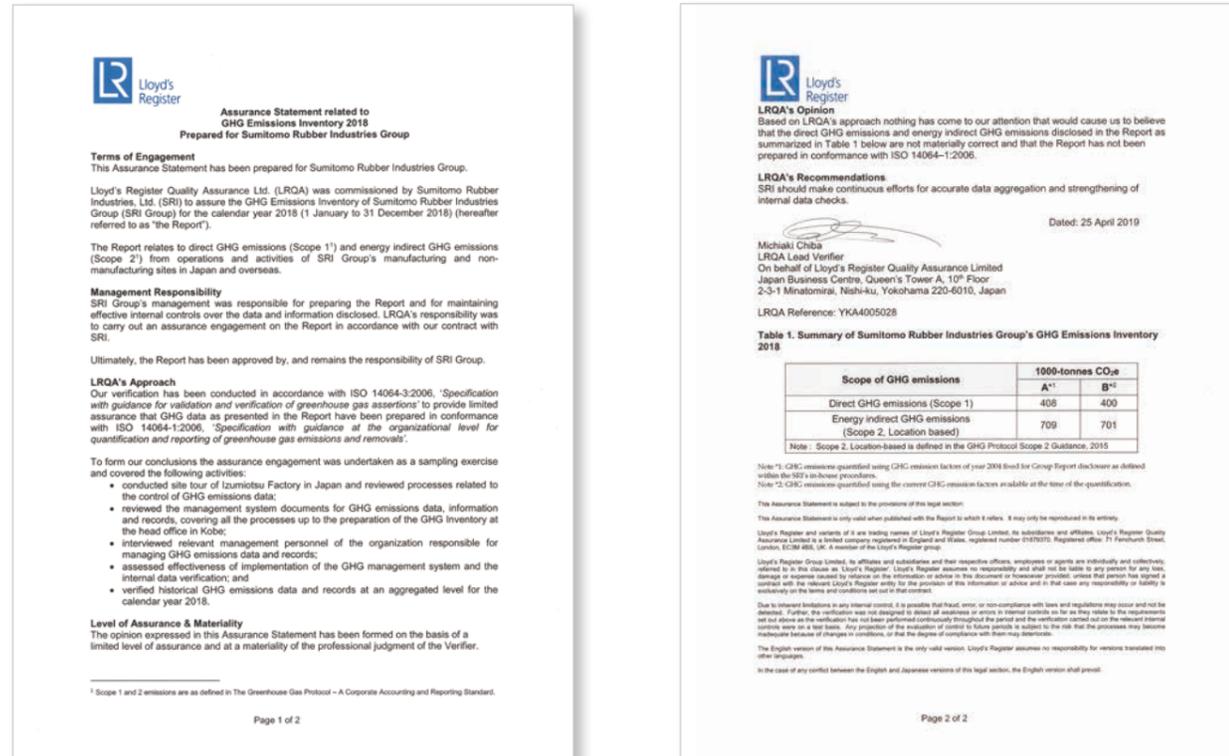
第三者検証報告書

本報告書およびWeb開示の環境報告データの信頼性を高めるために第三者機関による検証を受けました。

「◎」のマーク(P37、P38、P41、P43)は、検証の対象データです。

この検証の対象データと検証基準は次の通りです。

1. グローバルCO₂排出量
基準:ISO14064 -1
2. 国内工場の水使用量、排水量、廃棄物排出量(有価物を除く)
基準:LRQA's Report Verification (ISAE3000, AA1000AS, GRIを参考)



第三者意見



神戸大学大学院
経営学研究所 教授

國部 克彦 氏

大阪市立大学大学院修了。博士(経営学)、大阪市立大学、神戸大学助教授を経て、2001年より現職。2014年から16年まで神戸大学大学院経営学研究所長・経営学部長。2019年より神戸大学副学長を併任。近著に、「アカウンタビリティから経営倫理へ」(有斐閣)、「CSRの基礎」(中央経済社)などがある。

バリューチェーンとESG

今年度の住友ゴムグループ報告書のトピックは、バリューチェーンとESG(環境・社会・ガバナンス)の合体です。バリューチェーンを通じた価値創造は今や企業経営の基本ですが、それをESGにまで拡大することは簡単なことではありません。しかし、利益のように最終数値に集約することが可能な経済活動とは違って、ESG関連の情報は、それぞれのプロセスで固有の影響を与えるものであるため、バリューチェーン全体でマネジメントを展開することは非常に重要です。今回、住友ゴムグループが、バリューチェーンとESGを統合されたことは、非常に大きな前進であると考えています。今後はこのマトリックスを、マテリアリティの特定や目標と実績とも対応させて、マネジメントを回してほしいと期待しています

詳細なコーポレートガバナンス情報

日本企業の世界でのCSR評価は、欧米企業に比べて、環境事項では優っているものの、社会事項では同レベル、ガバナンス事項では劣っているとされていますが、住友ゴムグループの報告書ではガバナンス情報の充実が著しく、高く評価できます。各種委員会の開催状況や取締役報酬の詳細が開示されており、ガバナンス体制の充実がうかがえます。今後は、社外取締役を含めた役員がCSRに対してどのような意見を持っているのかなど、役員の見えがわかるような情報開示も必要になると思います。ガバナンスは、単なる「統治」ではなく、企業をより良い方向へ導くための体制ですので、そのメンバーがどのような意見を持っているのかは、CSRを評価するための重要なメッセージになります。

SDGsなどの社会的課題との関連付け

住友ゴムグループのCSRの取り組み表ではSDGsとの関連が示されていますが、個別の活動の段階になると、その関係が必ずしも明確に説明されているわけではありません。CSRは、企業が守るべきコンプライアンス的な活動から、より積極的に、社会的課題を解決して、それを企業価値にも結び付ける方向に進んでいます。住友ゴムグループのESG活動のレベルは非常に高いものがありますので、それがSDGsなどの社会的に確立された目標とどのように関連していくのか。住友ゴムグループの活動で、さらに貢献できる領域はないのか。社員を社会的課題解決のためにどのように動機づけていくのか。このような方向へ活動を展開されれば、より有意義な成果が達成できるのではないかと考えます。

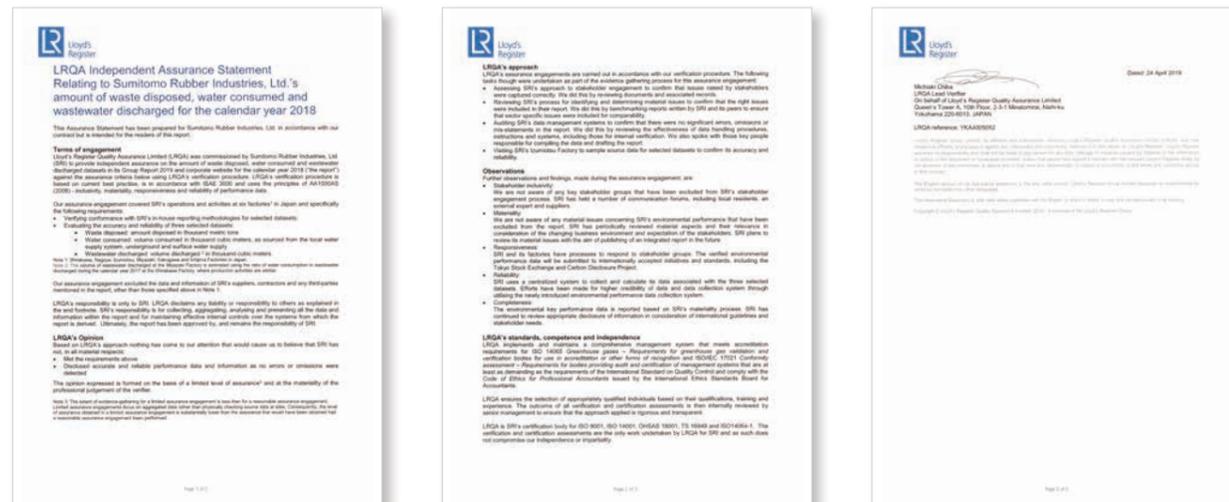
第三者意見を受けて

國部先生にはいつも適切なアドバイスと過分な評価をいただいておりますことに、あらためてお礼申し上げます。社会的価値を高めて、経済的価値の向上に結びつけることはCSR活動の基本であり、いかにその戦略性を高めるかを常々意識しなければならぬものと承知しています。

ご指摘いただいた「バリューチェーンとESGのマトリックスをマテリアリティの特定や目標と実績と対比させてマネージメントを回すこと」「社外取締役も含めた役員がCSRに対する意見の開示」「当社グループの活動がSDGsなどの社会的目標とどのように関連していくのか、さらに貢献できる領域はないのか、また、社員を社会的課題解決のためにどのように動機づけていくのか」などについて具体的に検討を進めて参ります。いずれも基本は「ステークホルダーニーズの把握」であり、その要望に応えられるよう、グループ従業員が一丸となってさらに一歩踏み込んだ施策の推進を図るとともに活動の実行性と透明性を高めて参ります。

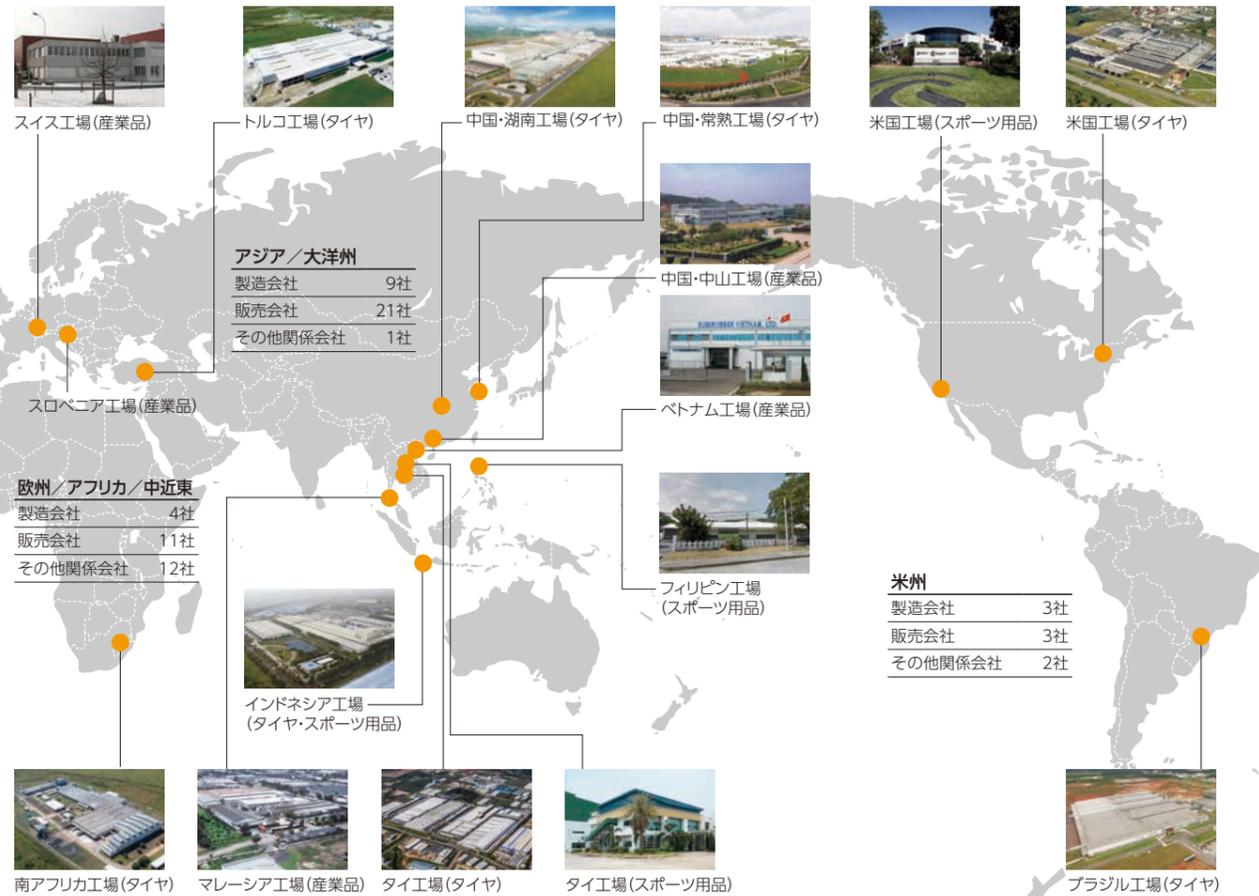


執行役員 人事総務部長
小松 俊彦



グローバルネットワーク (2019年3月現在)

海外



国内



投資家情報 (2018年12月31日現在)

資本金	42,658百万円	上場証券取引所	東京
株式総数等	発行可能株式総数：800,000,000株 発行済株式総数：263,043,057株	証券コード	5110
株主数	36,188名	株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
大株主	住友電気工業(株) 28.85% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 4.09% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.49% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2.87% 全国共済農業協同組合連合会 2.79% (株)三井住友銀行 1.98% 住友商事(株) 1.83% SMBC日興証券(株) 1.67% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5) 1.34% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9) 1.22%	会計監査人	有限責任 あずさ監査法人 大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

(注)上記の持株比率は自己株式(34,890株)を発行済株式の総数から控除して算出しております。

株価の推移



免責事項

本報告書には、住友ゴムグループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見通し、経営計画などに基づいた予測が含まれています。これらの将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定・判断であり、将来の結果は予測とは異なったものとなる可能性があります。